

令和4年度

決算説明資料

愛媛県 東温市

目 次

I	令和4年度 会計別決算の概要	
1	予算及び決算規模の状況	1
2	市債の状況	2
3	基金の状況	4
II	令和4年度 一般会計決算の概要	
1	決算規模	5
2	決算収支	5
3	財政指数	6
4	歳入決算	9
	(1)歳入	9
	(2)市税	11
	(3)地方交付税	12
	(4)使用料等	13
5	歳出決算	14
	(1)目的別歳出	14
	(2)性質別歳出	15
6	普通建設事業	16
7	維持補修費	18
8	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	19
9	主要な施策の成果	20
III	令和4年度 特別会計決算の概要	
1	国民健康保険特別会計	48
2	後期高齢者医療特別会計	53
3	介護保険特別会計	56
4	田窪第2工業団地特別会計	59
5	吉久工業団地特別会計	60

I 令和4年度 会計別決算の概要

1 予算及び決算規模の状況

東温市の令和4年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で282億8,583万6千円となりました。

これに対する歳入決算額は282億8,248万円6千円、予算に対する収入率は99.9%、歳出決算額は261億4,323万9千円で、執行率は92.4%となりました。

なお、予算額から翌年度への繰越額を除いた実質的な執行率は94.8%となっています。

第1表 会計別決算状況

<歳入>

会計区分	予算額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	不 欠 損 額 (D) 千円	納 入 未 済 額 (B)-(C)-(D) 千円	予算に 対する 収入率 (C)/(A) %	
一般会計	18,876,385	18,818,390	18,702,865	4,604	110,921	99.1	
特別 会計	国民健康保険	3,778,358	3,991,079	3,957,209	3,416	30,454	104.7
	後期高齢者医療	506,072	488,104	487,725	31	348	96.4
	介護保険	4,246,366	4,410,640	4,401,822	2,399	6,419	103.7
	田窪第2工業団地	796,307	704,718	704,718			88.5
	吉久工業団地	82,348	28,147	28,147			34.2
	計	9,409,451	9,622,688	9,579,621	5,846	37,221	101.8
合計	28,285,836	28,441,078	28,282,486	10,450	148,142	99.9	

<歳出>

会計区分	予算額 (A) 千円	支出済額 (E) 千円	翌 年 度 繰 越 額 (F) 千円	予算残額 (A)-(E)-(F) 千円	予算に 対する 執行率 (E)/(A) %	差 引 額 (C)-(E) 千円	
一般会計	18,876,385	17,477,931	571,326	827,128	92.6	1,224,934	
特別 会計	国民健康保険	3,778,358	3,544,769		233,589	93.8	412,440
	後期高齢者医療	506,072	459,013		47,059	90.7	28,712
	介護保険	4,246,366	3,928,661		317,705	92.5	473,161
	田窪第2工業団地	796,307	704,718	85,700	5,889	88.5	
	吉久工業団地	82,348	28,147	49,500	4,701	34.2	
	計	9,409,451	8,665,308	135,200	608,943	92.1	914,313
合計	28,285,836	26,143,239	706,526	1,436,071	92.4	2,139,247	

* 千円単位で四捨五入し調整しているため、決算書と金額が相違する場合があります。(次ページ以降、同じ)

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では2億4,344万6千円(0.9%)の増、歳出決算額では1億8,154万円(0.7%)の増となりました。

歳出総額は、一般会計では子育て世帯等臨時特別支援事業の事業費減少などにより4億4,849万3千円(2.5%)の減となりました。また、特別会計では国民健康保険が国民健康保険給付費の減少などにより5,352万5千円(1.5%)の減、後期高齢者医療が医療給付費の増加などにより1,804万5千円(4.1%)の増、介護保険が介護給付費に係る国庫支出金等の返還金の増加などにより222万6千円(0.1%)の増、田窪第2工業団地が用地購入及び工事実施により、6億3,514万円(912.8%)の増、吉久工業団地の新設により、2,814万7千円の増となり、特別会計全体で6億3,003万3千円(7.8%)の増となりました。

第2表 会計別決算規模の状況

会計区分		歳入歳出区分	令和4年度 (A) 千円	令和3年度 (B) 千円	増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %	
一般会計		歳入総額	18,702,865	19,114,161	△411,296	△2.2	
		歳出総額	17,477,931	17,926,424	△448,493	△2.5	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	3,957,209	4,099,135	△141,926	△3.5	
		歳出総額	3,544,769	3,598,294	△53,525	△1.5	
	後期高齢者医療	歳入総額	487,725	468,422	19,303	4.1	
		歳出総額	459,013	440,968	18,045	4.1	
	介護保険	歳入総額	4,401,822	4,287,744	114,078	2.7	
		歳出総額	3,928,661	3,926,435	2,226	0.1	
	田窪第2工業団地	歳入総額	704,718	69,578	635,140	912.8	
		歳出総額	704,718	69,578	635,140	912.8	
	吉久工業団地	歳入総額	28,147		28,147	皆増	
		歳出総額	28,147		28,147	皆増	
	計		歳入総額	9,579,621	8,924,879	654,742	7.3
			歳出総額	8,665,308	8,035,275	630,033	7.8
	合計		歳入総額	28,282,486	28,039,040	243,446	0.9
			歳出総額	26,143,239	25,961,699	181,540	0.7

2 市債の状況

一般会計の市債の令和4年度末現在高は120億4,191万2千円で、前年度末から11億7,011万9千円減少しています。

令和4年度に学校大規模改修事業や道路改良事業、臨時財政対策債など5億710万円の借入を行い、16億7,721万9千円の償還を行った結果、市債の現在高は前年度末から減少しました。



第3表

市債の借入状況

〈借入先別〉

(単位：千円)

会 区 計 分	借 入 先	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 現在高
一 般	財政融資資金	7,970,078	157,200	792,800	7,334,478
	旧簡保生命保険資金	67,443		26,275	41,168
	地方公共団体金融機構	562,337	22,500	101,259	483,578
	銀行等	4,610,473	327,400	756,885	4,180,988
	共済等	1,700			1,700
	計	13,212,031	507,100	1,677,219	12,041,912

〈借入種別〉

(単位：千円)

会 区 計 分	借入種別	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 現在高
一 般	一般公共事業	944,305	188,200	176,663	955,842
	一般単独事業	4,281,186	136,700	714,095	3,703,791
	うち旧合併特例債事業	3,773,241	114,200	567,834	3,319,607
	公営住宅建設事業	146,000		10,872	135,128
	学校教育施設整備事業	467,643		59,224	408,419
	災害復旧事業	91,847	2,100	21,289	72,658
	(旧)緊急防災・減災事業	45,153		34,391	10,762
	防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業	72,000	25,000	983	96,017
	全国防災事業	222,353		16,340	206,013
	一般廃棄物処理事業	17,033		5,182	11,851
	社会福祉施設整備事業	17,828		2,099	15,729
	一般補助施設整備等事業	92,547		12,534	80,013
	施設整備事業(一般財源化)				
	辺地対策事業	7,766		4,039	3,727
	財源対策債	62,289		14,251	48,038
	減税補てん債	37,889		13,057	24,832
	減収補てん債	30,600			30,600
	臨時財政対策債	6,675,592	155,100	592,200	6,238,492
計	13,212,031	507,100	1,677,219	12,041,912	

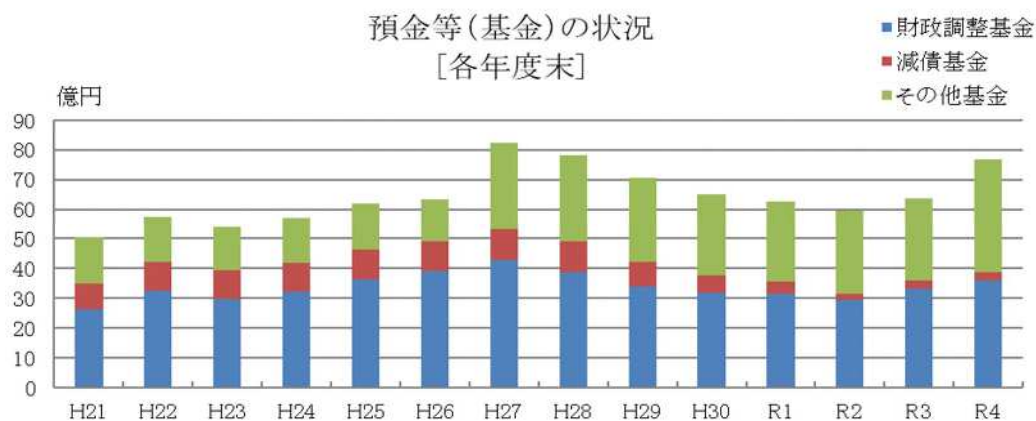
3 基金の状況

財政調整基金は、令和4年度中に4億8,200万円の取崩しを行い7億6,216万4千円の積立てを行った結果、2億8,016万4千円増加し、令和4年度末残高は35億9,369万円となりました。産業用地等整備基金が新設され、10億7,364万4千円の積立てを行った結果、令和4年度末残高は10億7,364万4千円となりました。なお、特別会計に属する基金も含めた全体の基金残高は12億9,841万8千円増加し、令和4年度末残高は76億7,774万6千円となっています。

第4表 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度末 残高	令和4年度中		令和4年度末 残高
		積立て	取崩し	
財政調整基金	3,313,526	762,164	482,000	3,593,690
減債基金	273,104	60		273,164
地域福祉基金	408,121			408,121
ふるさと基金	295,119	950	50	296,019
農業振興基金	103,695	1		103,696
都市環境整備基金	75,314	2	952	74,364
奨学金基金	8,459	1,757	840	9,376
ふるさと・水と土保全対策基金	20,265	1		20,266
地域振興基金	1,024,436	20	34,940	989,516
森林環境譲与税基金	63,762	4,671		68,433
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	59,819	2	2,706	57,115
公共施設等管理基金	568,487	3,666	27,036	545,117
産業用地等整備基金		1,073,644		1,073,644
小計	6,214,107	1,846,938	548,524	7,512,521
国民健康保険財政調整基金	150,183	3		150,186
介護給付費準備基金	15,038	1		15,039
合計	6,379,328	1,846,942	548,524	7,677,746



Ⅱ 令和4年度 一般会計決算の概要

1 決算規模

一般会計の決算額は、歳入187億286万5千円、歳出174億7,793万1千円で、前年度に比べ歳入は4億1,129万6千円(2.2%)の減、歳出は4億4,849万3千円(2.5%)の減となりました。

歳入では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の国庫支出金、学校施設等大規模改修事業債、臨時財政対策債等の市債の減少、歳出では、子育て世帯等臨時特別支援事業等の扶助費、下水道事業会計負担金等の補助費等の減少が、大きな要因となっています。

2 決算収支

歳入歳出差引額は12億2,493万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,408万4千円を差し引いた実質収支は10億9,085万円の黒字となりました。

また、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,771万円の赤字、実質単年度収支は2億2,245万4千円の黒字となっています。

第5表 決算収支額の推移

年度	歳入総額 (A) 千円	歳出総額 (B) 千円	歳入歳出 差引 (C) 千円	翌年度に 繰り越す べき財源 (D) 千円	実質収支 (C)-(D) (E) 千円	単年度収支 (F) 千円	積立金 (G) 千円	繰上償還金 (H) 千円	積立金 取崩額 (I) 千円	実質単年度 収支 (F)+(G)+ (H)-(I) (J) 千円
H21	14,148,311	13,376,385	771,926	115,927	655,999	△ 96,459	737,846	6,569	350,000	297,956
H22	14,778,927	14,015,357	763,570	114,586	648,984	△ 7,015	743,639		120,000	616,624
H23	14,561,646	13,782,625	779,021	126,272	652,749	3,765	207,648		500,000	△ 288,587
H24	14,151,910	13,276,515	875,395	115,581	759,814	107,065	453,718	9,182	200,000	369,965
H25	15,020,775	14,129,399	891,376	147,143	744,233	△ 15,581	816,810		400,000	401,229
H26	15,566,622	14,801,699	764,923	127,611	637,312	△ 106,921	703,612		450,000	146,691
H27	16,950,965	16,011,871	939,094	205,806	733,288	95,976	809,780		400,000	505,756
H28	15,163,250	14,444,065	719,185	72,042	647,143	△ 86,145	313,451		735,000	△ 507,694
H29	15,397,901	14,523,143	874,758	97,266	777,492	130,349	208,605		690,000	△ 351,046
H30	16,039,032	15,113,350	925,682	57,556	868,126	90,634	404,393		637,000	△ 141,973
R1	16,910,051	16,197,060	712,991	16,653	696,338	△ 171,788	496,648		530,000	△ 205,140
R2	20,639,555	19,674,147	965,408	93,722	871,686	175,348	1,013,543		1,218,473	△ 29,582
R3	19,114,161	17,926,424	1,187,737	39,177	1,148,560	276,874	612,336		230,000	659,210
R4	18,702,865	17,477,931	1,224,934	134,084	1,090,850	△ 57,710	762,164		482,000	222,454

3 財政指数

(1) 公債費比率

公債費比率は、公債費に割り当てられた一般財源の標準財政規模に対する割合です。

令和4年度の公債費比率は6.8%で、前年度の6.6%を0.2ポイント上回りました。

(単位：%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東温市	7.6	8.4	8.4	7.4	7.0	6.7	6.6	6.8

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合です。

令和4年度の実質収支比率は10.8%で、前年度の11.1%を0.3ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東温市	8.0	7.0	8.5	9.3	7.5	8.9	11.1	10.8

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的に支出せざるを得ない経常的経費と、市税や地方交付税といった経常的に収入される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するための指数です。

本市の令和4年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は95.3%で、前年度の90.3%を5ポイント上回りました。

(単位：%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全国平均	90.0	92.5	92.8	93.0	93.2	94.4	88.9	—
県平均	85.8	88.3	88.2	89.1	90.2	88.9	85.4	—
東温市	84.1	94.1	93.4	94.8	96.0	96.2	90.3	95.3

(4) 財政力指数

財政力指数（3年平均）は、地方公共団体の財政力を示す代表的な指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

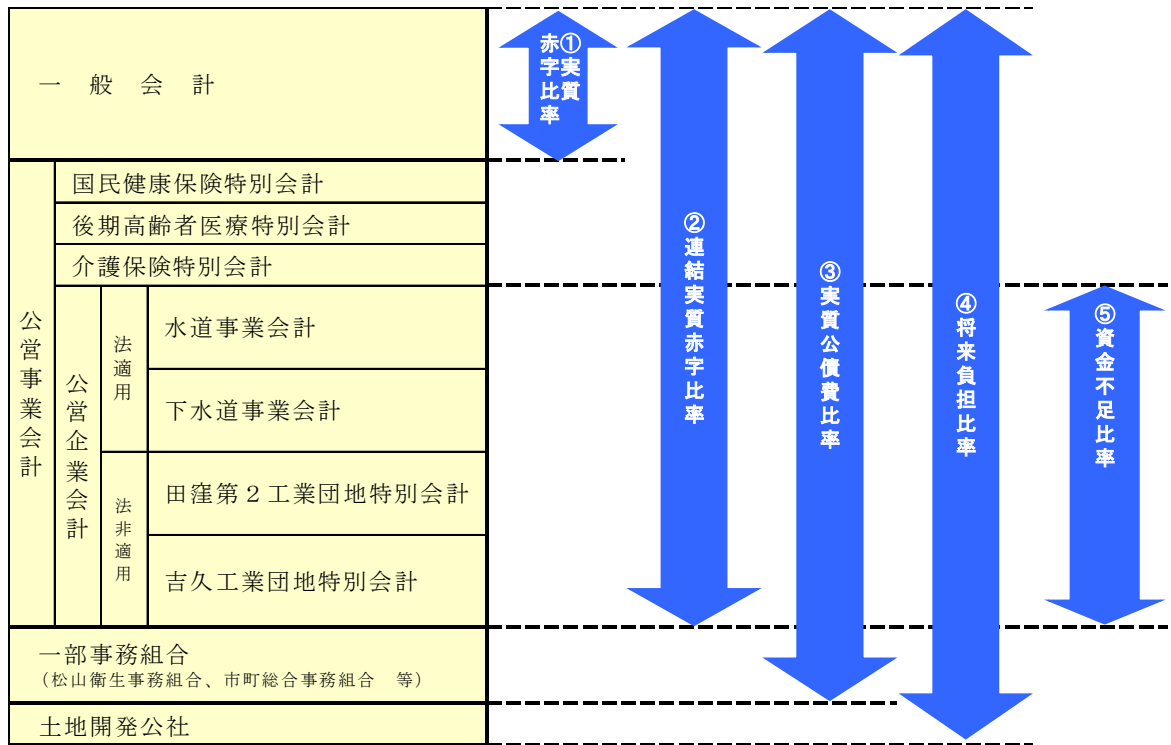
令和4年度の財政力指数は0.478で、前年度の0.485を0.007ポイント下回りました。

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全国平均	0.500	0.500	0.510	0.518	0.522	0.523	0.500	—
県平均	0.433	0.440	0.443	0.440	0.443	0.448	0.423	—
東温市	0.503	0.511	0.511	0.513	0.504	0.502	0.485	0.478

(5) 健全化判断比率等

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 19 年度決算から、財政状況を判断する健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を算定し、公表することになりました。

この法律は、財政悪化が進む地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために、これまで財政状況の指標等では対象にしていなかった公営事業会計や第三セクター等を含めた形で毎年財政状況をチェックし、早期に財政の健全化に取り組めるようにしたものです。



①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 4 年度の実質赤字比率は、一般会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	R1	R2	R3	R4	早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	—	13.32	20.00

②連結実質赤字比率

市の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 4 年度の連結実質赤字比率は、市の全会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	R1	R2	R3	R4	早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	—	18.32	30.00

③実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標です。この比率が18%を超えると市債の借入れの際、協議制度から許可制度に移行します。

令和4年度の実質公債費比率（3年平均）は10.6%で、前年度の11.3%を0.7ポイント下回りました。

（単位：％）

区 分	R1	R2	R3	R4	早期健全化基準	財政再生基準
全国平均	7.3	7.2	7.1	—	—	—
県平均	7.4	7.3	7.4	—	—	—
東温市	12.2	11.6	11.3	10.6	25.0	35.0

④将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

令和4年度の将来負担比率は17.1%で、前年度の45.6%を28.5ポイント下回りました。

（単位：％）

区 分	R1	R2	R3	R4	早期健全化基準
東温市	71.9	63.0	45.6	17.1	350.0

⑤資金不足比率

公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率です。

令和4年度の資金不足比率は、公営企業会計が黒字であるため、比率が生じていません。

（単位：％）

会 計 名	R1	R2	R3	R4	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	—	20.0
田窪第2工業団地特別会計			—	—	20.0
吉久工業団地特別会計				—	20.0

4 歳入決算

(1) 歳 入

歳入の主な内訳を見ると、地方交付税 50 億 5,567 万 2 千円（構成比 27.0%）、市税 43 億 2,415 万円（構成比 23.1%）、国庫支出金 30 億 2,119 万 8 千円（構成比 16.2%）、諸収入 14 億 562 万 2 千円（構成比 7.5%）、繰越金 11 億 8,773 万 7 千円（構成比 6.4%）、県支出金 11 億 7,127 万 4 千円（構成比 6.3%）となっています。

第 6 表－1 歳 入 決 算 の 状 況

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構成比 %	決 算 額 (B) 千円	構成比 %		
1 市 税	4,324,150	23.1	4,150,189	21.7	173,961	4.2
2 地 方 譲 与 税	150,206	0.8	153,864	0.8	△ 3,658	△ 2.4
3 利 子 割 交 付 金	3,561		5,143		△ 1,582	△ 30.8
4 配 当 割 交 付 金	21,398	0.1	23,423	0.1	△ 2,025	△ 8.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,649	0.1	29,235	0.2	△ 11,586	△ 39.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,542	0.4	67,201	0.4	13,341	19.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	876,572	4.7	841,942	4.4	34,630	4.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,554	0.1	24,565	0.1	△ 1,011	△ 4.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,002	0.1	9,529		473	5.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	812		751		61	8.1
11 地 方 特 例 交 付 金	45,344	0.3	71,361	0.4	△ 26,017	△ 36.5
12 地 方 交 付 税	5,055,672	27.0	5,170,579	27.1	△ 114,907	△ 2.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,177		3,372		△ 195	△ 5.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	76,876	0.4	80,363	0.4	△ 3,487	△ 4.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	114,317	0.6	111,959	0.6	2,358	2.1
16 国 庫 支 出 金	3,021,198	16.2	3,665,040	19.2	△ 643,842	△ 17.6
17 県 支 出 金	1,171,274	6.3	1,222,370	6.4	△ 51,096	△ 4.2
18 財 産 収 入	37,705	0.2	44,800	0.2	△ 7,095	△ 15.8
19 寄 附 金	19,873	0.1	19,118	0.1	755	3.9
20 繰 入 金	548,524	2.9	948,334	5.0	△ 399,810	△ 42.2
21 繰 越 金	1,187,737	6.4	965,408	5.1	222,329	23.0
22 諸 収 入	1,405,622	7.5	330,415	1.7	1,075,207	325.4
23 市 債	507,100	2.7	1,175,200	6.1	△ 668,100	△ 56.8
歳 入 合 計	18,702,865	100.0	19,114,161	100.0	△ 411,296	△ 2.2



歳入決算額のうち、自主財源は77億1,480万4千円で前年度に比べ10億6,421万8千円(16.0%)の増、依存財源は109億8,806万1千円で前年度に比べ14億7,551万4千円(11.8%)の減となり、自主財源の決算額に対する割合は前年度を6.4ポイント上回り、41.2%となりました。

自主財源では、諸収入が、東温市土地開発公社から東温市へ帰属された残余財産などにより10億7,520万7千円(325.4%)の増、市税が、法人市民税、固定資産税の増などにより1億7,396万1千円(4.2%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、繰入金が、土地開発基金繰入金の減少などにより3億9,981万円(42.2%)の減、財産収入が、国債売払収入の減などにより709万5千円(15.8%)の減などとなっています。

依存財源では、市債が、学校施設等大規模改修事業債、臨時財政対策債の減少などにより6億6,810万円(56.8%)の減、国庫支出金が、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少などにより6億4,384万2千円(17.6%)の減、地方交付税が、基準財政収入額の増加などにより1億1,490万7千円(2.2%)の減などとなっています。

第6表-2 歳入決算の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
	(A) 千円	%	(B) 千円	%	千円	(C) / (B)	
自 主 財 源	1 市 担 金 及 び 負 担 金	4,324,150	23.1	4,150,189	21.7	173,961	4.2
	14 分 担 料 及 び 手 数 料	76,876	0.4	80,363	0.4	△ 3,487	△ 4.3
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	114,317	0.6	111,959	0.6	2,358	2.1
	18 財 産 収 入	37,705	0.2	44,800	0.2	△ 7,095	△ 15.8
	19 寄 附 金	19,873	0.1	19,118	0.1	755	3.9
	20 繰 入 金	548,524	2.9	948,334	5.0	△ 399,810	△ 42.2
	21 繰 越 金	1,187,737	6.4	965,408	5.1	222,329	23.0
	22 諸 収 入	1,405,622	7.5	330,415	1.7	1,075,207	325.4
小 計	7,714,804	41.2	6,650,586	34.8	1,064,218	16.0	
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	150,206	0.8	153,864	0.8	△ 3,658	△ 2.4
	3 利 子 割 交 付 金	3,561		5,143		△ 1,582	△ 30.8
	4 配 当 割 交 付 金	21,398	0.1	23,423	0.1	△ 2,025	△ 8.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,649	0.1	29,235	0.2	△ 11,586	△ 39.6
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,542	0.4	67,201	0.4	13,341	19.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	876,572	4.7	841,942	4.4	34,630	4.1
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,554	0.1	24,565	0.1	△ 1,011	△ 4.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,002	0.1	9,529		473	5.0
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	812		751		61	8.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	45,344	0.3	71,361	0.4	△ 26,017	△ 36.5
	12 地 方 交 付 税	5,055,672	27.0	5,170,579	27.1	△ 114,907	△ 2.2
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,177		3,372		△ 195	△ 5.8
	16 国 庫 支 出 金	3,021,198	16.2	3,665,040	19.2	△ 643,842	△ 17.6
17 県 支 出 金	1,171,274	6.3	1,222,370	6.4	△ 51,096	△ 4.2	
23 市 債	507,100	2.7	1,175,200	6.1	△ 668,100	△ 56.8	
小 計	10,988,061	58.8	12,463,575	65.2	△ 1,475,514	△ 11.8	
歳 入 合 計	18,702,865	100.0	19,114,161	100.0	△ 411,296	△ 2.2	

(2) 市 税

市税の調定額は、43億5,540万7千円で、前年度と比べ1億7,063万8千円(4.1%)の増、収入済額が、43億2,415万円で前年度に比べ1億7,396万1千円(4.2%)の増となり、調定額、収入済額ともに前年度を上回りました。

主な要因としては、固定資産税では新增築家屋の影響による増収、法人市民税は一部企業の業績回復による増収、市たばこ税では売り上げ本数の増加により増収となったことなどが挙げられます。

収納率は、全体で99.3%(前年度99.2%)となり、前年度に引き続き、期限内納付の推進や滞納処分を積極的に実施したことで、前年度を0.1ポイント上回りました。

なお、入湯税の令和4年度収入額は、220万円となっており、消防施設(消火栓)の新設、維持管理に係る経費に充当しています。

第7表-1 市 税 収 納 状 況 一 覧 表

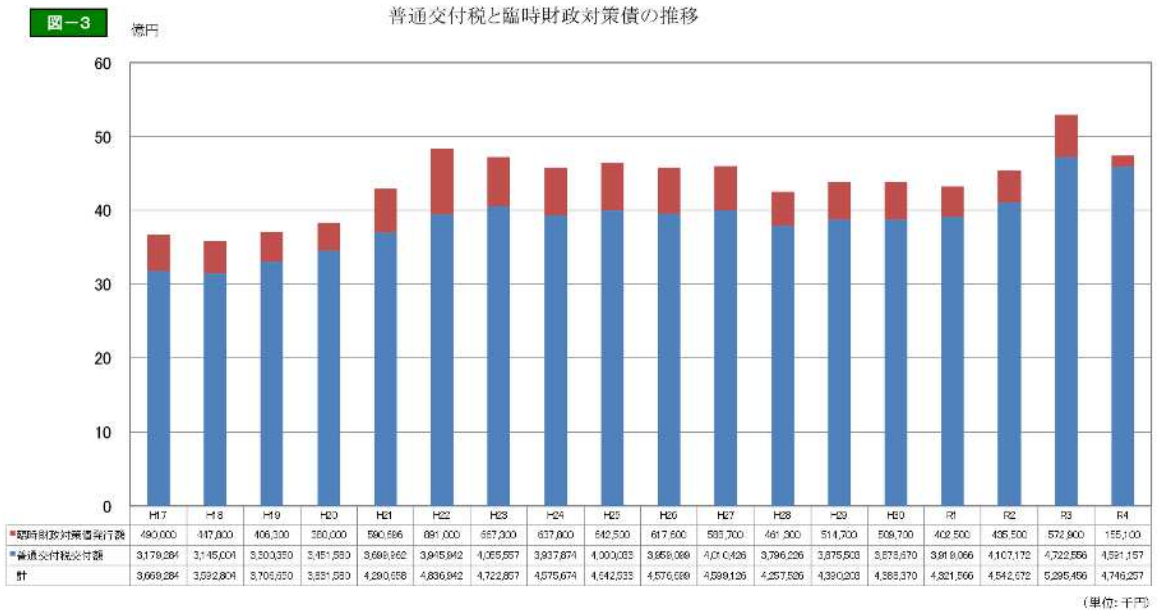
区 分			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	
			千円	千円	千円	千円	%	
市 民 税	個 人	R4	1,983,134	1,972,075	1,251	9,808	99.4	
		R3	1,881,743	1,868,403	940	12,400	99.3	
		増 減	101,391	103,672	311	△ 2,592	0.1	
	法 人	R4	1,520,200	1,515,806	88	4,306	99.7	
		R3	1,515,702	1,509,494	91	6,117	99.6	
		増 減	4,498	6,312	△ 3	△ 1,811	0.1	
	法 人	R4	12,081	6,060	1,103	4,918	50.2	
		R3	11,822	5,091	789	5,942	43.1	
		増 減	259	969	314	△ 1,024	7.1	
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	R4	450,452	450,092		360	99.9
			R3	352,357	352,218		139	99.9
			増 減	98,095	97,874		221	
		滞 納 繰 越 分	R4	401	117	60	224	29.2
			R3	1,862	1,600	60	202	85.9
			増 減	△ 1,461	△ 1,483		22	△ 56.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		R4	2,011,179	1,994,115	1,977	15,087	99.2	
		R3	1,962,046	1,944,772	1,817	15,457	99.1	
		増 減	49,133	49,343	160	△ 370	0.1	
軽 自 動 車 税		現 年 課 税 分	R4	1,966,127	1,961,268	154	4,705	99.8
			R3	1,913,097	1,908,067	218	4,812	99.7
			増 減	53,030	53,201	△ 64	△ 107	0.1
		滞 納 繰 越 分	R4	15,476	3,271	1,823	10,382	21.1
			R3	19,198	6,954	1,599	10,645	36.2
			増 減	△ 3,722	△ 3,683	224	△ 263	△ 15.1
	環 境 性 能 割 種 別 割	環 境 性 能 割	R4	29,576	29,576			100.0
			R3	29,751	29,751			100.0
			増 減	△ 175	△ 175			
		種 別 割	R4	148,166	145,032	646	2,488	97.9
			R3	139,554	135,588	622	3,344	97.2
			増 減	8,612	9,444	24	△ 856	0.7
		現 年 課 税 分	R4	1,421	200	606	615	14.1
			R3	2,778	626	599	1,553	22.5
			増 減	△ 1,357	△ 426	7	△ 938	△ 8.4
滞 納 繰 越 分		R4	1,414	193	606	615	13.6	
		R3	2,778	626	599	1,553	22.5	
		増 減	△ 1,364	△ 433	7	△ 938	△ 8.9	
市 た ば こ 税		現 年 課 税 分	R4	7	7			100.0
			R3					
			増 減	7	7			100.0
	環 境 性 能 割	R4	7,630	7,630			100.0	
		R3	4,674	4,674			100.0	
		増 減	2,956	2,956				
	種 別 割	R4	139,115	137,202	40	1,873	98.6	
		R3	132,102	130,288	23	1,791	98.6	
		増 減	7,013	6,914	17	82		
	現 年 課 税 分	R4	137,484	136,633	14	837	99.4	
		R3	130,935	129,860		1,075	99.2	
		増 減	6,549	6,773	14	△ 238	0.2	
	滞 納 繰 越 分	R4	1,631	569	26	1,036	34.9	
		R3	1,167	428	23	716	36.7	
		増 減	464	141	3	320	△ 1.8	
市 た ば こ 税	R4	210,728	210,728			100.0		
	R3	200,050	200,050			100.0		
	増 減	10,678	10,678					
入 湯 税	R4	2,200	2,200			100.0		
	R3	1,376	1,376			100.0		
	増 減	824	824					
市 税 合 計	R4	4,355,407	4,324,150	3,874	27,383	99.3		
	R3	4,184,769	4,150,189	3,379	31,201	99.2		
	増 減	170,638	173,961	495	△ 3,818	0.1		

(3) 地方交付税

①普通交付税

普通交付税は、45億9,115万7千円で、前年度と比べ1億3,139万9千円(2.8%)の減、臨時財政対策債発行額を含めた実質的な交付税は、47億4,625万7千円で、前年度と比べ5億4,919万9千円(10.4%)の減となっています。

普通交付税が減少した主な要因は、業務システムに対するクラウド導入率の増加による地域の元気創造事業費の増、社会福祉費の単位費用の見直しによる増等により基準財政需要額が増加したものの、所得割や法人税割の増等により基準財政収入額も増加し、基準財政収入額の伸びの方が大きかったことです。



②特別交付税

特別交付税は4億6,451万5千円で、前年度と比べ1,649万2千円(3.7%)の増となっています。



(4) 使用料等

①保育料負担金

保育料負担金の調定額は、6,634万2千円で前年度に比べ225万9千円(3.3%)の減、収入済額が6,416万1千円で前年度に比べ104万円(1.6%)の減となっています。

第7表-2 保育料負担金収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
保 育 料 負 担 金	R4	66,342	64,161	171	2,009	96.7
	R3	68,601	65,201	985	2,415	95.0
	増 減	△ 2,259	△ 1,040	△ 814	△ 406	1.7
現 年 度	R4	63,927	63,594		332	99.5
	R3	65,143	64,727		416	99.4
	増 減	△ 1,216	△ 1,133		△ 84	0.1
過 年 度	R4	2,415	567	171	1,677	23.5
	R3	3,458	474	985	1,999	13.7
	増 減	△ 1,043	93	△ 814	△ 322	9.8

②市営住宅使用料

市営住宅使用料の調定額は、8,028万6千円で6万7千円の増と前年度とほぼ同額、収入済額が5,521万3千円で前年度に比べ211万1千円(3.7%)の減となっています。

第7表-3 住宅使用料収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 使 用 料	R4	80,286	55,213		25,073	68.8
	R3	80,219	57,324		22,895	71.5
	増 減	67	△ 2,111		2,178	△ 2.7
現 年 度	R4	57,455	54,636		2,819	95.1
	R3	58,123	56,063		2,060	96.5
	増 減	△ 668	△ 1,427		759	△ 1.4
過 年 度	R4	22,831	577		22,254	2.5
	R3	22,096	1,261		20,835	5.7
	増 減	735	△ 684		1,419	△ 3.2

③住宅新築資金等貸付金元利収入

住宅新築資金等貸付金元利収入の調定額は、2,124万1千円で前年度に比べ34万円(1.6%)の減、収入済額が32万円で前年度に比べ2万円(5.9%)の減となっています。

第7表-4 住宅新築資金等貸付金元利収入 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	R4	21,241	320		20,921	1.5
	R3	21,581	340		21,241	1.6
	増 減	△ 340	△ 20		△ 320	△ 0.1
現 年 度	R4					
	R3					
	増 減					
過 年 度	R4	21,241	320		20,921	1.5
	R3	21,581	340		21,241	1.6
	増 減	△ 340	△ 20		△ 320	△ 0.1

5 歳出決算

(1) 目的別歳出

目的別歳出の構成割合は、民生費 36.0%、土木費 14.2%、総務費 12.3%、公債費 9.8%、衛生費 9.5%、教育費 8.3%、農林水産業費 4.0%、消防費 3.4%の順となっています。

目的別の増減では、議会費は、ペーパーレス会議システムの導入などより 126 万 4 千円 (0.9%) の増、総務費は、公共施設等管理基金積立金の減少などにより 5 億 2,600 万 2 千円 (19.6%) の減となりました。

民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の事業費減少などにより 5 億 3,433 万 9 千円 (7.8%) の減、衛生費は、ごみ収集事業費の増額などにより 3,579 万 5 千円 (2.2%) の増となりました。

労働費は 2 千円の増で、前年度とほぼ同額、農林水産業費は、農村環境改善センター整備事業費の減少などにより 1 億 1,996 万 9 千円 (14.8%) の減、商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金給付事業、新型コロナウイルス感染症対策中小零細企業応援給付金給付事業の終了などにより 1 億 3,088 万 9 千円 (34.5%) の減、土木費は、産業用地等整備基金積立金、橋梁等長寿命化事業などにより 11 億 4,833 万 6 千円 (86.3%) の増、消防費は、消防団員への報酬の増加、松山圏域消防指令センター整備事業、避難所整備強化事業などにより 499 万 5 千円 (0.9%) の増となりました。

教育費は、小学校施設大規模改修工事費の減などにより、2 億 5,981 万 4 千円 (15.1%) の減、災害復旧費は、災害の減少により 5,042 万 6 千円 (59.7%) の減、公債費は、臨時地方道整備事業債や緊急防災・減災事業債の償還額の減少により、全体で 1,744 万 6 千円 (1.0%) の減となっています。

第 8 表 歳出決算の状況
(目的別歳出内訳)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構成比 %	決 算 額 (B) 千円	構成比 %		
1 議 会 費	134,812	0.8	133,548	0.7	1,264	0.9
2 総 務 費	2,156,881	12.3	2,682,883	15.0	△ 526,002	△ 19.6
3 民 生 費	6,293,630	36.0	6,827,969	38.1	△ 534,339	△ 7.8
4 衛 生 費	1,654,705	9.5	1,618,910	9.0	35,795	2.2
5 労 働 費	23,012	0.1	23,010	0.1	2	
6 農 林 水 産 業 費	688,900	4.0	808,869	4.5	△ 119,969	△ 14.8
7 商 工 費	248,605	1.4	379,494	2.1	△ 130,889	△ 34.5
8 土 木 費	2,479,439	14.2	1,331,103	7.4	1,148,336	86.3
9 消 防 費	591,512	3.4	586,517	3.3	4,995	0.9
10 教 育 費	1,455,850	8.3	1,715,664	9.6	△ 259,814	△ 15.1
11 災 害 復 旧 費	34,022	0.2	84,448	0.5	△ 50,426	△ 59.7
12 公 債 費	1,716,563	9.8	1,734,009	9.7	△ 17,446	△ 1.0
歳 出 合 計	17,477,931	100.0	17,926,424	100.0	△ 448,493	△ 2.5

(2) 性質別歳出

性質別歳出の構成割合は、人件費 19.0%、扶助費 17.8%、物件費 14.0%、補助費等 10.7%、積立金 10.6%、公債費 9.8%の順となっています。

扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の事業費減少などにより、6億6,483万7千円（17.6%）の減となりました。

物件費は、燃やすごみ収集処理委託料などにより、1億9,452万8千円（8.6%）の増となりました。

補助費等は、松山衛生事務組合負担金、下水道事業会計負担金の減少などにより、5億3,707万1千円（22.3%）の減となりました。

積立金は、産業用地等整備基金の創設などにより、4億8,467万2千円（35.6%）の増となりました。

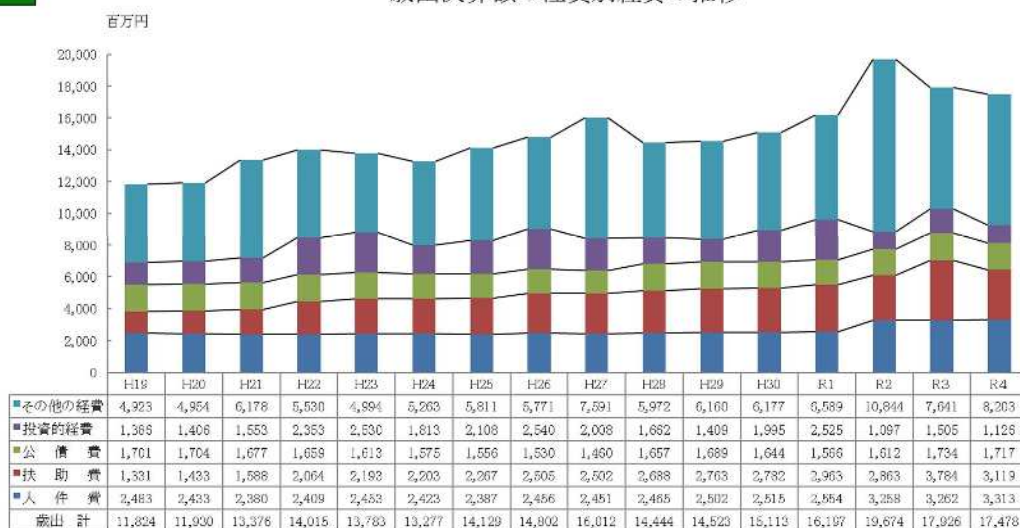
第9表 歳出決算の状況

(性質別歳出内訳)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構成比 %	決 算 額 (B) 千円	構成比 %		
1 人 件 費	3,313,250	19.0	3,261,878	18.2	51,372	1.6
2 物 件 費	2,449,455	14.0	2,254,927	12.6	194,528	8.6
3 維 持 補 修 費	204,707	1.2	202,260	1.1	2,447	1.2
4 扶 助 費	3,119,287	17.8	3,784,124	21.1	△ 664,837	△ 17.6
5 補 助 費 等	1,872,190	10.7	2,409,261	13.4	△ 537,071	△ 22.3
6 普 通 建 設 事 業 費	1,092,247	6.2	1,420,999	7.9	△ 328,752	△ 23.1
7 災 害 復 旧 費	34,022	0.2	84,448	0.5	△ 50,426	△ 59.7
8 公 債 費	1,716,563	9.8	1,734,009	9.7	△ 17,446	△ 1.0
9 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	333,979	1.9	328,885	1.8	5,094	1.5
10 積 立 金	1,846,938	10.6	1,362,266	7.6	484,672	35.6
11 繰 出 金	1,495,293	8.6	1,083,367	6.1	411,926	38.0
歳 出 合 計	17,477,931	100.0	17,926,424	100.0	△ 448,493	△ 2.5

図-5

歳出決算額の性質別経費の推移



6 普通建設事業

普通建設事業は、農村環境改善センター整備事業及び小学校施設大規模改修事業（北吉井小学校教室及び給食配膳室等増改築工事）などの減少により、前年度と比べ3億2,875万2千円(23.1%)減少し、10億9,224万7千円となりました。

このうち補助事業は、前年度と比べ2,775万4千円(5.0%)増の5億8,179万8千円、単独事業は前年度と比べ3億5,650万6千円(41.1%)減の5億1,044万9千円となっています。

第10表-1

普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
普通建設事業	1,092,247	293,634	4,042	349,700	56,551	386,785
(一)補助事業	581,798	293,634	2,992	234,470	15,587	33,580
1. 合併処理浄化槽設置整備事業	8,038	2,679	675			4,684
2. 国営造成施設管理体制整備促進事業	3,033		2,275			758
3. 県営農地中間管理機構関連事業	42		42			
4. 林道改良事業	23,263	11,450		10,200		1,613
5. 狭あい道路整備事業	2,592	1,296			1,296	
6. 橋梁等長寿命化事業	188,473	95,129		78,000		15,344
7. 自転車利用環境整備事業	5,846	3,215		2,300		331
8. 通学路交通安全緊急対策事業	3,400	1,870		1,300		230
9. 道路改良事業	112,230	66,250		41,700		4,280
10. スマートインターチェンジ整備事業	141,997	75,637		61,200		5,160
11. 市営住宅改修事業	29,628	14,814			14,291	
12. 小学校施設大規模改修事業	28,603	9,629		17,962		
13. 中学校施設大規模改修事業	34,653	11,665		21,808		1,180
(二)単独事業	510,449		1,050	115,230	40,964	353,205
1. 支所改修事業	4,678					4,678
2. コミュニティ施設整備事業	7,994					7,994
3. 電源立地地域対策交付金事業	2,970					2,970
4. コミュニティ施設耐震改修事業	1,367					1,367
5. 防犯灯設置事業	2,249				115	2,134
6. 特別養護老人ホーム建設事業補助	15,000					15,000
7. 市立保育所管理事業	1,783					1,783
8. 保育所改修事業	12,474			8,700		3,774
9. 認定こども園運営事業	1,309					1,309
10. 地球温暖化対策機器設置整備事業補助	8,000		1,050		6,950	
11. 清掃施設管理運営事業	2,065					2,065
12. 県単独土地改良事業補助	6,304					6,304
13. 市単独土地改良事業補助	12,921					12,921
14. 県営ため池等整備事業	29,909			6,600		23,309
15. 県営中山間地域総合整備事業	10,070			5,300	1,630	3,140
16. 県営かんがい排水事業	3,483			400		3,083
17. 公共下水道処理場周辺整備事業	9,643					9,643
18. 県営農地中間管理機構関連事業	6,500			6,000		500
19. 改善センター管理事業	6,547			4,400	1,596	551
20. 市単独林道改良事業補助	10,000					10,000

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
21. ふるさと交流館さくらの湯維持管理事業	5,720					5,720
22. カーブミラー・ガードレール整備事業	9,066				1,562	7,504
23. 橋梁等長寿命化事業	10,177					10,177
24. 道路改良事業（牛久西岡線）	6,734					6,734
25. 市単独道路改修事業	17,412					17,412
26. 県営土木事業負担金	2,372					2,372
27. 道路改良事業補助	16,742					16,742
28. スマートインターチェンジ整備事業	29,640				3,637	26,003
29. 都市下水道緊急維持事業	5,380					5,380
30. 公園トイレ洋式化事業	15,474				15,474	
31. 地区計画道路整備事業	11,966					11,966
32. 公園整備事業	14,915				10,000	4,915
33. 市営住宅改修事業	20,669					20,669
34. 消防団施設整備事業	2,640			1,900		740
35. 消防団車輛等整備事業	13,032					13,032
36. 松山圏域消防指令センター整備事業	20,627			20,600		27
37. 小学校施設改修事業	26,707					26,707
38. 小学校施設大規模改修事業	23,776			22,138		1,638
39. 小学校 I C T 整備事業	45,440					45,440
40. 中学校施設大規模改修事業	41,255			39,192		2,063
41. 幼稚園一般管理事業	1,771					1,771
42. 幼稚園施設改修事業	3,485					3,485
43. 公民館施設改修事業	1,529					1,529
44. その他工事等 9 件（1 件 1 0 0 万円以下）	8,654					8,654

7 維持補修費

維持補修費は2億470万7千円で、給食センター補修や小学校補修の増により、前年度と比べ244万7千円（1.2%）の増となっています。

第10表-2 維持補修の状況

区 分	令和4年度 千円	令和3年度 千円	増減額 千円	増減率 %
維持補修	204,707	202,260	2,447	1.2
1. 庁舎等補修	2,847	2,854	△7	△0.2
2. 地域イントラネット補修	2,820	2,779	41	1.5
3. コミュニティ施設補修	242		242	皆増
4. 移住体験住宅補修	825		825	皆増
5. 老人福祉センター等補修	137	214	△77	△36.0
6. 学童クラブ補修		440	△440	皆減
7. 保育所補修	3,846	3,300	546	16.5
8. 児童館補修	765	1,665	△900	△54.1
9. 保健センター補修	793	591	202	34.2
10. 火葬場補修	4,846	4,111	735	17.9
11. 市営墓地補修	222	491	△269	△54.8
12. 清掃センター補修	2,667	2,170	497	22.9
13. 改善センター補修	118	47	71	151.1
14. 観光施設補修	4,127	6,650	△2,523	△37.9
15. 道路補修	121,608	127,397	△5,789	△4.5
16. 都市下水道補修		90	△90	皆減
17. 公園施設補修	6,199	6,855	△656	△9.6
18. 市営住宅補修	11,711	10,165	1,546	15.2
19. 消防施設補修	6,635	6,741	△106	△1.6
20. 小学校補修	11,183	7,832	3,351	42.8
21. 中学校補修	3,385	3,080	305	9.9
22. 幼稚園補修	1,362	3,222	△1,860	△57.7
23. 公民館補修	2,211	1,055	1,156	109.6
24. 図書館補修	1,902	395	1,507	381.5
25. 歴史民俗資料館補修	248	409	△161	△39.4
26. 体育施設補修	1,332	966	366	37.9
27. 給食センター補修	12,676	8,741	3,935	45.0

8 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】	令和４年度 地方消費税交付金（決算額）	876,572千円
	うち社会保障財源化分	458,845千円
【歳出】	社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費	5,208,698千円

区 分	経 費 (事業費)	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源 そ の 他	一般財源のうち社会 保障財源化分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉総務費	85,954	19,498		66,456	54,387	12,069
	障害者福祉費	1,348,197	976,695	2,501	369,001	301,989	67,012
	重度障害者医療費	141,464	50,485	34,866	56,113	45,923	10,190
	老人福祉費	54,241	529	5,160	48,552	39,735	8,817
	老人医療費	9		9			
	児童福祉総務費	1,225,531	797,821	22,504	405,206	331,619	73,587
	母子父子福祉費	7,617	3,156		4,461	3,651	810
	母子父子医療費	28,497	13,203	1,538	13,756	11,258	2,498
	保育所費	255,859	5,407	75,112	175,340	143,498	31,842
	認定こども園費	16,815	214	965	15,636	12,796	2,840
	地域子育て支援センター費	21,414	10,564		10,850	8,880	1,970
	児童館費	60,410			60,410	49,439	10,971
	生活保護扶助費	405,301	338,768		66,533	54,450	12,083
	小 計	3,651,309	2,216,340	142,655	1,292,314	1,057,625	234,689
社会保険	国民健康保険費	244,670	146,262		98,408	80,537	17,871
	介護保険費	557,893	59,867		498,026	407,583	90,443
	後期高齢者医療費	537,931	88,059		449,872	368,174	81,698
	小 計	1,340,494	294,188		1,046,306	856,294	190,012
保健衛生	保健衛生総務費	24,253	1,773		22,480	18,398	4,082
	母子衛生費	30,281	3,973		26,308	21,530	4,778
	健康増進事業費	63,317	1,688	16,049	45,580	37,303	8,277
	予防費	99,044	5,397		93,647	76,640	17,007
	小 計	216,895	12,831	16,049	188,015	153,871	34,144
合 計	5,208,698	2,523,359	158,704	2,526,635	2,067,790	458,845	

9 主要な施策の成果

目次

1 款	議会費	市議会だよりの発行	P. 22
		オンライン会議システムの導入	P. 22
2 款	総務費	オンライン手続きに関するシステム整備	P. 23
		移住体験住宅の運営・管理	P. 23
		アート・ヴィレッジとうおん構想の推進	P. 24
		防犯対策の推進	P. 24
		とうおん温か燃料券の配布	P. 25
		各種選挙の執行	P. 25
3 款	民生費	福祉避難所の整備	P. 26
		自立支援給付事業	P. 26
		重度障害者医療費の助成	P. 27
		児童手当の支給	P. 27
		子ども医療費の助成	P. 28
		市立幼稚園における一時預かりの実施	P. 28
		幼児教育・保育施設の費用無償化	P. 29
		ひとり親家庭に対する医療費の助成	P. 29
		保育所の改修	P. 30
		生活保護費の支給	P. 30
4 款	衛生費	救急医療体制の維持	P. 31
		出産・子育て応援金の支給	P. 31
		健康診査・がん検診の実施	P. 32
		新型コロナウイルスワクチン接種の実施	P. 32
		家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成	P. 33
		ごみの収集	P. 33
6 款	農林水産業費	中山間地域の農業生産活動への助成	P. 34
		土地改良区等が行う事業への補助	P. 34
		農村環境の維持・向上活動への助成	P. 35
		有害鳥獣対策への補助	P. 35
		森林経営の管理	P. 36
		林道の改良整備	P. 36

7 款	商工費	とうおん健康医療創生事業	P. 37
		「家族で楽しむほっちょ市」の開催	P. 37
		「SAKURA select」創出事業	P. 38
		ぐっと(GOOD)TOONキャンペーン事業	P. 38
8 款	土木費	市道の維持補修	P. 39
		橋梁等の長寿命化事業	P. 39
		スマートインターチェンジの整備	P. 40
		住宅・建築物安全ストックの形成	P. 40
		大規模盛土造成地の安全性の調査	P. 41
		公園の整備	P. 41
9 款	消防費	消防団車輛等の整備	P. 42
		計画的な消火栓の維持管理	P. 42
		松山圏域消防指令センターの整備	P. 43
		避難所の資機材整備の充実	P. 43
10 款	教育費	特別支援教育事業	P. 44
		小学校施設の大規模改修	P. 44
		中学校施設の大規模改修	P. 45
		学校ICTの整備	P. 45
		学校・家庭・地域の連携推進	P. 46
		学校給食のアレルギー食対応	P. 46
11 款	災害復旧費	林道・林業用施設の災害復旧	P. 47
		公共土木施設の災害復旧	P. 47

1款 議会費

款項目	1.1.1	議会事務局	
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
市議会だよりの発行 <市議会だより編集事業>		1,446,000円	1,238,250円

開かれた議会を目指し、また、議会自らが情報を発信することにより、議会の活性化と議員の資質向上を図るため、議会広報紙を年4回発行しました。
議員自らが編集に積極的に参加し、レイアウトや記事について検討し、見やすく工夫を凝らした広報紙に見直すことで、議会活動、議員活動を市民に広く広報するよう努めました。

◇事業内容

1. 広報紙の概要

- ・発行回数 年4回発行（5月・8月・11月・2月の各1日付けで発行）
- ・発行部数 13,000部/回（52,000部/4回・年）
- ・16ページ/回、A4版、フルカラー
- ・市ホームページの「東温市議会」においても公開

2. 経費内訳

- ・とうおん議会だより印刷製本費 1,201千円
- ・とうおん議会だより郵送料 37千円

3. 広報広聴特別委員会の設置

- ・議長が指名する委員により構成（委員長・副委員長・発行責任者を置く。）

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,238,250円

款項目	1.1.1	議会事務局	
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
オンライン会議システムの導入 <議会デジタル化推進事業>		5,327,000円	3,104,420円

災害や感染症の発生等の緊急時において、常に議会機能が維持できる体制を整備するため、オンライン会議システム・ペーパーレス会議システムの導入を行いました。

◇主な事業内容

- ・オンライン会議用マイク・スピーカーシステム一式 246千円
- ・議場等無線LAN導入業務委託料
- ・ペーパーレス会議システム初期設定・講習会開催業務委託料 2,490千円
- ・タブレット端末初期設定業務委託料
- ・ペーパーレス会議システム使用料 66千円
- ・タブレット端末借上料 199千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,074,940円			29,480円

2款 総務費

款項目	2.1.7	総務部	企画政策課
主な内容〈事業名〉		予算現額	決算額
オンライン手続きに関するシステム整備 〈行政手続オンライン化推進事業〉		13,569,000円	13,568,500円

マイナポータルと本市基幹系システムを接続し、データ連携を行うため、セキュリティ対策機器及び連携サーバの導入、既存セキュリティ対策機器の設定変更、基幹系システムの改修、申請管理システムの改修など、一連のシステム環境の整備を行いました。

◇主な事業内容

・基幹系システムの改修・連携	7,970千円
・びったりサービス連携サーバの導入	2,200千円
・ファイアウォールの設置及び接続	2,244千円
・LGWANファイアウォールの設定変更	495千円
・申請管理システムの改修	660千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,732,000円	7,836,500円

※デジタル基盤改革支援事業補助金

款項目	2.1.12	産業建設部	地域活力創出課
主な内容〈事業名〉		予算現額	決算額
移住体験住宅の運営・管理 〈お試し移住促進事業〉		1,501,000円	1,244,995円

移住体験住宅(お試し移住用住宅)を適正に運営・管理し、移住検討者が一定期間、本市に滞在し、生活環境等を体験していただくことで移住者の増加を図りました。

◇主な事業内容

・移住体験住宅運営管理費(光熱水費、修繕料等)	420千円
・砂利舗装工事	825千円

○利用実績

	人数	年齢層	区分	利用期間
1	2名	30代～40代	夫婦	R4.5.20～R4.7.19
2	1名	50代	単身	R4.8.8～R4.10.7
3	2名	30代	夫婦	R4.10.14～R4.11.13
4	2名	40代	夫婦	R4.12.1～R5.1.31
5	2名	30代～40代	夫婦	R5.2.20～R5.3.19



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			459,501円	785,494円

※使用料他

2款 総務費

款項目	2.1.12	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
アート・ヴィレッジとうおん構想の推進 <アート・ヴィレッジとうおん創生事業>		7,399,000円	6,617,843円

本市の移住・定住促進に向けた働きかけとして、本市特有の資源を活かした文化・観光の振興に取り組むため、「創造発信の拠点」「国際的な文化・観光交流の拠点」「ひとづくり・まちづくりの活動拠点」をコンセプトとするアート・ヴィレッジとうおん構想の実現に向けた事業を展開しました。

◇主な事業内容

- (1)愛媛国際映画祭実行委員会負担金 1,200千円
 ・東温アートヴィレッジセンターにおいて「インディペンデント映画祭」を開催
 ・参加者数 151人
- (2)移住定住促進協議会への補助 5,418千円
 ・東温アートヴィレッジフェスティバルの開催(4月～3月)
 演劇、ミュージカル、音楽、ダンス、美術、伝統芸能、メディア芸術(8K映像演劇)
 等を組み合わせた通年型のフェスティバルを東温アートヴィレッジセンター及び市内各地で開催(来場者数 1,204名)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	600,000円		2,770,000円	3,247,843円

※地方創生推進交付金等

※助成金

款項目	2.1.14	総務部	危機管理課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
防犯対策の推進 <防犯対策事業>		5,405,000円	4,887,786円

東温市内の防犯対策として、市が管理する防犯灯の設置・修繕及び電気代等の維持管理を行いました。また、区が整備する防犯灯の新設及び器具の更新に対し補助金を交付しました。

◇事業内容

- ・市有防犯灯電気代(70灯) 230千円
 - ・市有防犯灯修繕工事(3件) 66千円
 - ・松山南地区防犯協会負担金 2,343千円
 - ・地区防犯灯設置補助事業 2,150千円
- 更新:LED器具(3灯)、従来型からLED(101灯)
 新設:LED新設(21灯)、支柱新設(4本)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			115,000円	4,772,786円

※防犯協会補助金

2款 総務費

款項目	2.1.14	総務部	企画政策課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
とうおん温か燃料券の配布 <原油価格高騰対策燃料券配布事業>		79,939,000円	73,093,200円

灯油、ガソリン等の燃料価格の高騰が市民生活に与える影響を緩和することを目的として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内全世帯に1世帯当たり4千円の燃料券を配布しました。

◇事業内容

- ・配布枚数 62,316枚(15,579世帯)
- ・使用枚数 56,506枚(使用率 90.68%)
- ・販売協力店 17店舗
- ・使用期間 令和5年1月16日から2月28日まで



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	73,093,200円			

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

款項目	2.4.3	総務部	総務課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
各種選挙の執行 <参議院議員選挙費、県知事選挙費、県議会議員選挙費>		41,095,000円	35,583,424円

任期満了に伴う、参議院議員通常選挙、県知事選挙及び県議会議員選挙を執行しました。

選挙種別	選挙期日	決算額
1 参議院議員通常選挙	令和4年7月10日	17,326千円
2 愛媛県知事選挙	令和4年11月20日	14,449千円
3 愛媛県議会議員選挙	令和5年4月9日 (無投票)	3,808千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	34,091,584円			1,491,840円

3款 民生費

款項目	3.1.1	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
福祉避難所の整備 <避難行動要支援者支援事業>		11,604,000円	10,628,583円

災害時に避難等支援が必要な方への支援策として、避難行動要支援者名簿の作成、制度の周知、名簿の外部提供を行いました。また、一般の避難所では生活が困難な方の受け入れ先となる施設と福祉避難所の体制を整備しました。

◇主な事業内容

・福祉避難所用消耗品等(毛布20枚、トイレ処理袋セット400セット外)	169千円
・福祉避難所用非常食糧240セット(80人×3日分)	298千円
・避難行動要支援者同意確認郵送料	150千円
・福祉避難所用資機材等 (簡易トイレ(自動ラップ式)2基、備蓄倉庫1基、屋内用簡易テント222張)	4,461千円
・セーフティネットワーク事業委託料	4,055千円
・避難行動要支援者管理システム借上料	884千円

年度	H30	R1	R2	R3	R4
福祉避難所数	23施設	24施設	24施設	25施設	25施設
収容予定人数	535人	587人	587人	605人	605人

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,374,924円			6,253,659円

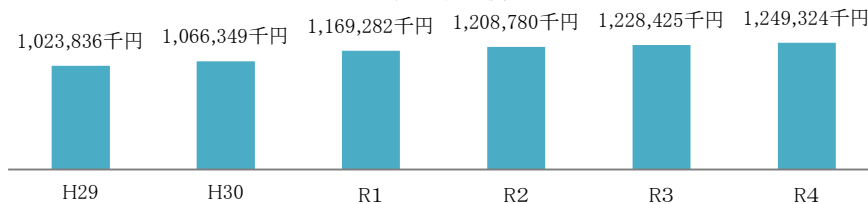
款項目	3.1.3	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
自立支援給付事業 <自立支援給付事業>		1,317,612,000円	1,272,721,122円

障がいの種別に関係なく、障がいの程度や家族等の介護者の状況に応じ、地域において自立した生活や就労に向けた訓練ができるように、障がい者に対する支援を行いました。

○給付実績

(1)更生医療費	16,097千円	(年間利用延べ	665人)
(2)育成医療費	211千円	(年間利用延べ	15人)
(3)療養介護医療費	3,931千円	(年間利用延べ	61人)
(4)障害福祉サービス費	946,015千円	(年間利用延べ	8,584人)
(5)高額障害福祉サービス等給付費	873千円	(年間利用延べ	12人)
(6)障害児通所給付費	273,643千円	(年間利用延べ	2,959人)
(7)高額障害児通所給付費	52千円	(年間利用延べ	5人)
(8)補装具費	8,573千円	(年間延べ申請	74件)

給付額実績



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	945,649,860円			327,071,262円

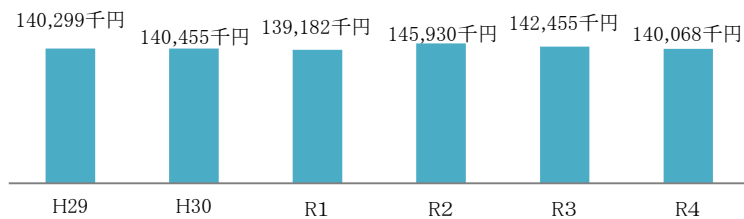
3款 民生費

款項目	3.1.4	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
重度障害者医療費の助成 <重度障害者医療費助成事業>		150,536,000円	141,463,822円

重度心身障がい者とその家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者が疾病や負傷により、医療機関において健康保険による保険給付を受けた場合に、自己負担分について助成を行いました。

○助成実績

(1)入院 39,141千円 [受給者数]
 (2)入院外 100,927千円 R5年3月末 893人



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	50,484,819円		34,866,426円	56,112,577円

※高額療養費等

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
児童手当の支給 <児童手当支給業務>		455,454,000円	454,739,704円

次代の社会を担う子どもの健やかな成長や家庭等における生活の安定を支援するため、中学校修了前までの子どもを養育している父母その他の保護者に対し、経済的な負担の軽減を図るために手当を支給しました。

(1)支給対象者 0歳から中学校修了前までの子どもを養育している方
 (2)支給額 3歳未満 月額 15,000円
 3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 月額 10,000円
 3歳以上小学校修了前 第3子以降 月額 15,000円
 中学生 月額 10,000円
 特例給付(所得制限限度額以上の場合 一律) 月額 5,000円

(3)支給実績

・3歳未満	84,945千円	(年間延べ 5,663人)
・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	219,170千円	(年間延べ 21,917人)
・3歳以上小学校修了前 第3子以降	52,305千円	(年間延べ 3,487人)
・中学生	89,500千円	(年間延べ 8,950人)
・特例給付	8,010千円	(年間延べ 1,602人)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	383,846,830円			70,892,874円

3款 民生費

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
子ども医療費の助成 <子ども医療費助成事業>		156,798,000円	137,665,438円

子どもの健康保持と健やかな成長を支援するため、中学卒業までの子どもにかかる通院・入院医療費の自己負担分について助成を行いました。

(1)助成内容

区分	0歳から2歳児	3歳から就学前児童	小学生・中学生
入院	県補助(1/2)事業		市単独事業
通院	県補助(1/2)事業	月額2,000円超 県補助(1/2)事業 月額2,000円未満 市単独事業	市単独事業※

※平成29年4月受診分から、小学1年生から中学3年生までの通院医療費助成開始

(2)支給実績

①就学前児童分(通院・入院)	61,910千円
②小学生・中学生分(通院・入院)	73,682千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,066,544円		8,610,389円	105,988,505円

※高額療養費等

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市立幼稚園における一時預かりの実施 <市立幼稚園一時預かり事業>		15,530,000円	12,086,232円

市立幼稚園において、在園児を対象に学期中の教育時間前後又は長期休業中における一時預かりを実施し、保護者の社会参加や子育て支援を行いました。

○令和4年度実績

	利用定員	学期中の延利用回数	長期休業中の延利用回数	収入額
重信幼稚園	30人程度	5,005回	848回	278,750円
北吉井幼稚園		3,022回	361回	164,100円
川上幼稚園		4,528回	589回	294,150円
東谷幼稚園	5人程度	786回	151回	140,000円
西谷幼稚園		912回	219回	150,350円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,882,000円		1,027,350円	4,176,882円

※利用料

3款 民生費

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
幼児教育・保育施設の費用無償化 <子育てのための施設等利用給付事業>		27,697,000円	25,293,362円

幼児教育・保育無償化制度が施行されたことに伴い、3歳児から5歳児までの全ての子どもの幼稚園、保育園等の費用を無償化するとともに、低所得者世帯にも配慮し、0歳児から満3歳児までの住民税非課税世帯の子どもを対象に保育所等の費用を無償化しました。

(1) 対象施設及びサービス

子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、特別支援学校の幼稚部、認可外保育施設、預かり保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業であり、市の確認を受けたもの

(2) 支給要件

- ・3歳児から5歳児までの子ども
- ・0歳児から満3歳児までの住民税非課税世帯の子ども

(3) 支給実績

- ・未移行幼稚園(5施設) 16,726,108円(上限額:25,700円/月)
- ・認可外保育施設(5施設) 2,572,410円(上限額:37,000円/月)
- ・預かり保育(17施設) 2,962,440円(上限額:11,300円/月)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,863,010円			6,430,352円

款項目	3.2.3	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
ひとり親家庭に対する医療費の助成 <ひとり親家庭医療費助成事業>		34,483,000円	28,496,794円

ひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

◇主な事業内容

- ・母子父子家庭医療費 27,906千円

(1) 助成内容

県補助事業として、ひとり親家庭(所得税課税世帯を除く)に対し、医療費の自己負担分を助成する。

※R5.3.31時点

	世帯数	受給者数
母子家庭	257世帯	628人
父子家庭	10世帯	29人

(2) 支給実績

- 母子家庭医療費 9,483件 助成額 27,350,895円
- 父子家庭医療費 198件 助成額 554,974円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,202,714円		1,538,360円	13,755,720円

※高額療養費等

3款 民生費

款項目	3.2.4	教育委員会	保育幼稚園課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
保育所の改修 <保育所改修事業>		12,474,000円	12,474,000円

施設の利便性の向上を図るとともに、園児等の快適な環境を保ちながら継続使用するために、施設の改修工事を行いました。

◇事業内容

- ・双葉保育所空調設備更新工事 1,078千円
- ・南吉井第二保育所1階トイレ改修工事 10,615千円
- ・双葉保育所等調理室空調設備整備工事 781千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,700,000円		3,774,000円

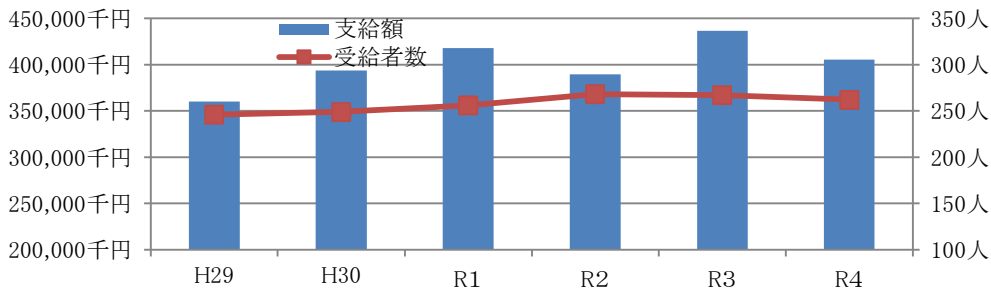
※旧合併特例事業債

款項目	3.3.2	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
生活保護費の支給 <生活保護費支給業務>		445,832,000円	405,301,349円

生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長するため扶助する制度です。

○支給実績

- | | | | |
|----------|-----------|----------------|-------------------------------|
| (1)生活扶助 | 100,392千円 | [保護世帯数等(年度平均)] | |
| (2)住宅扶助 | 52,273千円 | | |
| (3)教育扶助 | 468千円 | | |
| (4)医療扶助 | 213,154千円 | | R3年度 236世帯 267人
(保護率7.79%) |
| (5)介護扶助 | 13,370千円 | | |
| (6)その他扶助 | 1,035千円 | | R4年度 232世帯 262人
(保護率7.76%) |
| (7)施設事務費 | 24,609千円 | | |



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	338,768,304円		3,983,177円	62,549,868円

※生活保護費返還金

4款 衛生費

款項目	4.1.1	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
救急医療体制の維持 <救急医療対策事業>		22,509,000円	22,480,423円

中予圏域の医療機関が連携して、休日・夜間における救急患者の受け入れをすることで救急医療体制を維持しています。また、地元医師会や関係機関との連携強化を図るとともに、県・市町が連携して救急医療の適正利用に関する啓発を行うなど、広域的な取組を維持継続していきます。

◇事業内容

- ・在宅当番医制事業委託料 2,251千円
東温市医師会医療機関(18医療機関)と、松山市医師会東温地区医療機関(2医療機関)において、日曜・祝日・年末年始の9:00から17:00の間で初期救急を担っています。
- ・松山医療圏病院群輪番制事業等 20,229千円
 - (1) 松山医療圏病院群輪番制事業負担金 3,385千円
松山医療圏の14医療機関が輪番で毎日8:30から翌日8:30まで診療。初期救急で対応できない重症患者を受け入れています。
 - (2) 松山医療圏病院群輪番制小児救急医療支援事業負担金 8,944千円
県立中央病院、松山赤十字病院及び松山市民病院が実施(輪番病院当番日は8:30から翌日8:30、それ以外の日は18:00から翌日8:30)しており、うち、松山赤十字病院及び松山市民病院に対して補助を行っています。初期救急で対応できない重症患者を受け入れています。
 - (3) 松山市急患医療センター運営事業負担金 7,900千円
小児科 21:00から翌日8:00まで(毎日) 内科 21:00から24:00まで(日曜、元日を除く。)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				22,480,423円

款項目	4.1.2	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
出産・子育て応援金の支給 <出産・子育て応援事業>		27,297,000円	23,388,801円

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援を一体的に行うことで、妊婦・子育て家庭を支援することを目的に応援金を支給しました。

◇事業内容

- (1) 支給対象者
 - ①申請日時時点で東温市に住民票があること
 - ②他の市町村で、出産・子育て応援事業による給付金を受給されていないこと
 - ③東温市の実施する面談を受けていること(出産応援金)
赤ちゃん訪問実施済みの方(子育て応援金)
- (2) 給付額
 - ・妊娠1回につき 50,000円(出産応援金)
 - ・出生した児1人につき 50,000円(子育て応援金)
- (3) 支給実績
支給実績 延べ465人(出産応援金 293人、子育て応援金 172人)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,186,786円			202,015円

4款 衛生費

款項目	4.1.3	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
健康診査・がん検診の実施 <健康診査・がん検診事業>		56,793,000円	53,722,685円

各種健康診査やがん検診を行い、疾病の発症・重症化の予防、疾病の早期発見に努めました。

検診種別		対象	受診者数	がん発見者数
がん検診	胸部検診(X線+CT)	40歳以上	2,801人	1人
	胃がん検診	40歳以上	1,811人	4人
	大腸がん検診	40歳以上	3,220人	3人
	子宮頸がん検診	20歳以上の女性	1,246人	0人
	乳がん検診	30歳以上の女性	1,190人	4人
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,059人	0人
健康診査	後期高齢者健診	後期高齢者医療加入者	907人	
	30歳代健康診査	30～39歳	227人	
	健康診査追加検査		1,072人	
	健康診査(生活保護)	40歳以上の生活保護受給者	10人	
	肝炎ウイルス検診	40歳以上の検診未実施者	204人	
	骨粗鬆症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	193人	
	歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	137人	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	938,174円		11,199,662円	41,584,849円

款項目	4.1.4	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
新型コロナウイルスワクチン接種の実施 <新型コロナウイルスワクチン接種対策事業>		101,344,000円	81,610,820円

予防接種法(昭和23年法律第68号)附則第7条第1項の規定に基づく「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について(指示)」等の度重なる改正に適切に対応し、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を多くの希望する市民に対して、安全かつ迅速に実施しました。

◇主な事業内容

・ワクチン接種事務手数料	1,170千円
・委託料(ワクチン接種委託料、市医師会ワクチン接種委託料ほか)	60,618千円

○接種実績 ※令和5年5月24日時点(対象者数はR5.4.1現在の人口、接種者数は転出者及び死亡者を含む)

対象者数		6ヶ月～4歳(乳)	5～11歳(小児)	12～64歳	65歳以上	合計
		1,039人	1,996人	19,442人	10,590人	33,067人
1回目	接種者数	66人	593人	17,725人	10,688人	29,072人
	接種率	6.4%	29.7%	91.2%	100.9%	87.9%
2回目	接種者数	60人	586人	17,637人	10,637人	28,920人
	接種率	5.8%	29.4%	90.7%	100.4%	87.5%
3回目	接種者数	55人	308人	14,376人	10,085人	24,824人
	接種率	5.3%	15.4%	73.9%	95.2%	75.1%
4回目	接種者数		77人	8,360人	9,162人	17,599人
	接種率		3.9%	43.0%	86.5%	53.2%
5回目	接種者数			2,534人	7,569人	10,103人
	接種率			13.0%	71.5%	30.6%

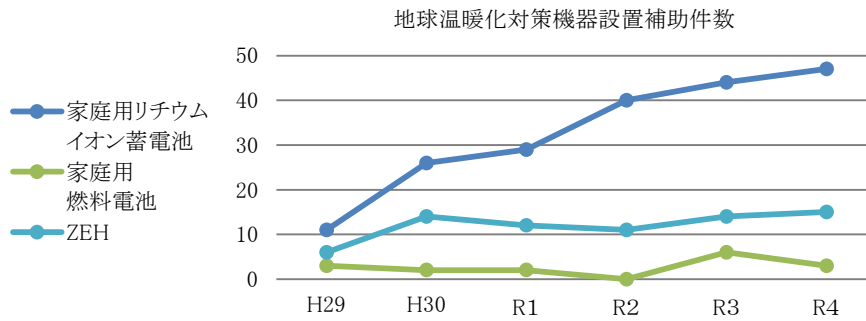
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	60,175,824円		1,611,786円	19,823,210円

※新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 ※市外住民ワクチン接種委託料

4款 衛生費

款項目	4.1.6	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成 <地球温暖化対策機器設置整備事業補助金>		8,000,000円	8,000,000円

家庭用リチウムイオン蓄電池等を地球温暖化対策機器と位置付け、一般家庭への普及を図るための補助事業を行いました。さらに、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入に対し補助を行い、住宅の省エネルギー化を推進することで、地球温暖化防止を図りました。



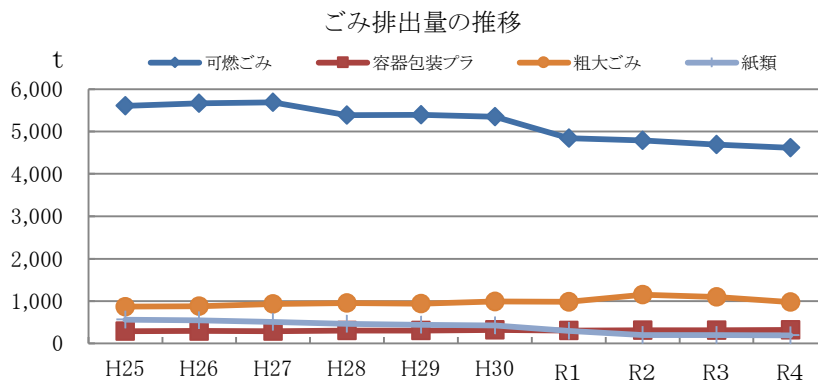
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,049,991円		6,950,009円	

※市町振興協会交付金

款項目	4.2.1	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
ごみの収集 <ごみ収集事業>		478,331,000円	410,693,737円

<ごみ収集の経費>

・燃やすごみ収集	243,512千円
・資源ごみ収集処理	78,944千円
・粗大ごみ等収集処分	68,095千円
・乾電池運搬	169千円
・乾電池処理	889千円
・蛍光灯等処理	491千円
・紙ごみ収集運搬	17,512千円
・小型家電処理	159千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			16,136,068円	394,557,669円

※金属等売却収入等

6款 農林水産業費

款項目	6.1.3	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中山間地域の農業生産活動への助成 <中山間地域等直接支払事業>		95,214,000円	94,948,658円

中山間地域等において、農用地を維持・管理するため、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する制度です。
令和2年度から令和6年度までの第5期対策に取り組む34集落を支援しました。

- (1)事業年度 R2年度～R6年度
- (2)対象農用地面積 452ha 農業生産条件の不利な1ha以上の面的まとまり
又は営農上の一体性がある農振農用地
- (3)協定締結集落数 34集落 協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動
等を行う農業者等
- (4)交付単価 [10a当たり/1年]
- 集落活動のレベルに応じた段階的単価の設定
- 体制整備単価 田急傾斜：21,000円 田緩傾斜：8,000円
畑急傾斜：11,500円 畑緩傾斜：3,500円
棚田超急傾斜加算：14,000円 棚田急傾斜加算：10,000円
超急傾斜加算：6,000円 生産性向上加算：3,000円
- 基礎単価(農業生活活動等を継続するための活動) 上記金額の8割
- 体制整備単価(体制整備のための前向きな活動) 上記金額の2割

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	70,404,575円		111,951円	24,432,132円

※交付金返還金

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
土地改良区等が行う事業への補助 <市単独土地改良事業補助金>		13,000,000円	12,921,000円

農業生産力の増進と農業経営の改善を図るため、土地改良区又は自治区が行う土地改良事業に対し補助を行いました。

○事業実績

工種	箇所数	事業費	補助金	
用排水路	10地区	9,308千円	5,580千円	
ため池	1地区	385千円	346千円	
農道	5地区	4,876千円	2,435千円	
区画整理	1地区	1,205千円	1,084千円	
直営	農道	2地区	606千円	606千円
	用排水路	1地区	579千円	579千円
特認	ポンプ電力	5地区	4,590千円	2,291千円
計	25地区	21,549千円	12,921千円	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,921,000円

6款 農林水産業費

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
農村環境の維持・向上活動への助成 <多面的機能支払交付金事業>		61,710,000円	60,585,652円

農地・農業用水等の資源の保全管理や、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動を支援し、施設の長寿命化に努めました。
 農業者等が主体となった活動への支援を行うことで、農村環境の向上と地域の活性化に繋がっていきます。

◇主な事業内容

(1)支給対象者 市内22地区の活動組織及び推進組織

(2)支給額

①農地維持支払交付金	22組織	27,650千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×3,000円(国費含む。)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む。)	
②資源向上支払交付金(共同活動)	18組織	11,134千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×2,400円(国費含む。)	
	畑 対象面積(10a)×1,440円(国費含む。)	
③資源向上支払交付金(長寿命化等)	11組織	1,747千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×4,400円(国費含む。)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む。)	
④多面的機能支払推進交付金(推進組織推進事業)		1,299千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	44,129,641円		1,732,159円	14,723,852円

※交付金返還金

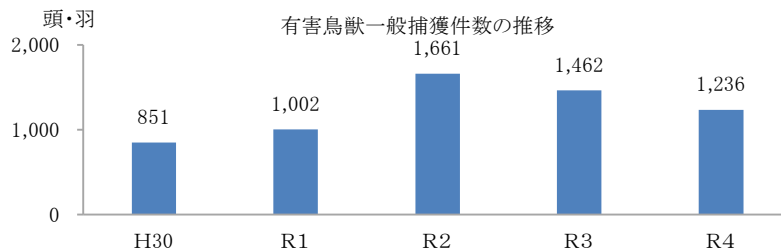
款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
有害鳥獣対策への補助 <有害鳥獣捕獲事業補助金>		22,841,000円	18,142,165円

有害鳥獣による農林作物の被害防止のため、農家が設置する侵入防止施設の整備費に対して助成を行いました。

また、猟友会の協力を得て、猿・猪・鹿・カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行い、被害の拡大防止に努めました。

◇事業内容

(1)有害鳥獣一般捕獲事業	11,891千円
(2)鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	3,085千円
(3)ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業	1,520千円
(4)その他(鳥獣害防止施設整備、捕獲隊育成 外)	1,646千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,328,700円			11,813,465円

6款 農林水産業費

款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
森林経営の管理 <森林経営管理事業>		38,550,000円	37,634,571円

森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の推進を中核として、市が主体的に行う森林整備、担い手育成、木材利用、普及啓発など森林整備の促進に努めました。

◇事業内容

(1)森林環境譲与税基金積立金	4,671千円
(2)中予森林管理推進センター負担金	5,889千円
(3)新たな森林管理システム関連業務委託料	5,919千円
(4)保育間伐業務委託料	20,878千円
(5)保険料(経営管理権集積計画に基づき整備した森林の保険加入料)	277千円

○事業実績

(単位:ha)

	R2	R3	R4
意向調査対象面積	133.69	411.24	424.95
市への委託希望面積	75.48	271.49	201.35
現地調査面積	4.77	70.71	120.24
集積計画策定面積	4.77	59.33	47.48
森林整備面積	-	2.19	38.96

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			37,634,571円	

※森林環境譲与税

款項目	6.2.3	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
林道の改良整備 <林道改良事業>		35,413,000円	23,272,444円

舗装補修及び法面整備・拡幅工事を行うことにより、通行の安全性や作業の効率性を確保できました。林業経営の効率化、林業・木材産業の育成を図るほか、適正な森林整備・維持・管理に取り組んでいます。

◇事業内容

・林道上林河之内線改良工事(L=71m)	22,900千円
・林道上林河之内線改良付帯工事(支障木伐採処分)	363千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,450,000円	10,200,000円		1,622,444円

※公共事業等債

7款 商工費

款項目	7.1.2	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
とうおん健康医療創生事業 <とうおん健康医療創生事業>		1,617,000円	1,455,046円

愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携して、『ものづくり産業の創生』や『ヘルスケア産業の創生』を図り、新たな産業について検討を行いました。研究会で今後の事業の方向性について検討を行い、委員及び市関係部署と共有することができました。

◇事業内容

- (1) 東温市健康医療創生研究会の設置
構成：中小零細企業、経済団体、学識経験者、行政関係者その他 13人
任期：令和2年11月1日～令和7年3月31日(第2期)
- (2) 東温市健康医療創生研究会活動実績
第1回研究会：令和4年7月29日開催 ※オンライン開催
第2回研究会：令和5年3月29日開催 ※愛媛大学医学部において開催
- (3) さくらの湯ランチの開催
開催状況：12回開催 原則第1木曜日 参加人数：延べ81名
内容：医学部教授、看護師等による抗加齢体験
- (4) 健康づくり支援システム(いのとん健康ナビ)活用事業
開催期間：令和4年4月～令和5年3月 参加人数：93名
内容：PHC(株)製の生活習慣病の改善につながるシステム(スマートフォン等)を活用した事業
- (5) 愛媛大学地域協働センター中予東温との連携
 - ①東温市地域協働事業補助金の活用 工学部、医学部との連携3件
 - ②中小零細企業シンポジウムの開催
 - ③愛媛大学まちなか大学の開催

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,455,046円

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
「家族で楽しむほっちょ市」の開催 <とうおんファミリーフェスティバル開催事業>		3,280,000円	3,280,000円

さくらの湯観光物産センター及びふるさと交流館さくらの湯を会場として、市内事業所や県内外の交流市町と連携した特色ある観光・物産展を開催し、年間を通して賑わいの創出や交流人口の拡大を図りました。

◇事業内容

- ・「家族で楽しむほっちょ市」の開催
4回分実績 レジ通過者数:5,154人 売上額:3,179,871円
- (1)令和4年4月17日(市内事業者13店舗が出店)
お野菜福袋の販売、ワークショップ(ヒンメリ作り体験ほか)を実施
- (2)令和4年7月23日(市内事業所9店舗が出店)
お野菜福袋の販売、ワークショップ(天然石プレスレット作り体験)を実施
- (3)令和4年11月13日(市内事業所16店舗が出店)
お野菜福袋の販売、ワークショップ(アイシングクッキー作り体験)を実施
- (4)令和5年1月15日(市内事業所12店舗が出店)
お野菜福袋の販売、ワークショップ(写真撮影体験)を実施

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,640,000円	1,640,000円

※イベント等助成金

7款 商工費

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
「SAKURA select」創出事業 <「SAKURA select」創出事業>		4,721,000円	4,347,341円

「東温市さくらの湯観光物産センター」を拠点として、(一社)東温市観光物産協会を中心に市内中小零細企業が連携しながら、東温市の特色ある商品、サービス、技術、景色などを活用した地域ブランドづくりを推進させ、地域の振興と交流人口の拡大を図りました。

◇事業内容

- (1)SAKURA select選定・プロジェクト会議
 - ・選定会を実施し、新たに5商品を選定
 - ・プロジェクト会議において、事業説明及び交流会を実施
 - ・選定商品カタログを5,000部制作
- (2)SAKURA select商品開発・販路拡大
 - ・参画事業者と連携を図り、候補商品の開発
 - ・選定品のパッケージ等のブラッシュアップ
 - ・県内外でのフェア、催事出展、取引、商談



- 【県外】・トキハゆのまち百貨店ワクワクマルシェ(令和4年4月29日～30日)
 ・羽田イノベーションEXPO(令和4年4月22日～24日、9月18日～19日)
- 【県内】・SAKURA selectフェア フジグラン重信(令和4年10月8日～10月10日)
 ・まつやま花園日曜日・まつやま花園砥部焼まつり(5月、8月、9月、11月、2月)
 ・その他商業施設、百貨店等での催事

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,347,341円

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
ぐっと(GOOD)TOONキャンペーン事業 <ぐっと(GOOD)TOONキャンペーン事業>		14,230,000円	13,782,497円

原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある市内の観光事業者や飲食店等の需要増加及びマイカーを利用する観光客の誘客促進・消費拡大を目的として、高速道路を活用したクーポン券事業を行いました。

◇事業内容

- (1)旅っチャ ぐっと東温くじ【販売期間：令和4年12月15日～令和5年1月15日】
 - ・石鎚山SA及び来島海峡SAにカプセルトイ自動販売機を設置し、クーポン券を販売
 - ・1回500円で空くじ無し、最大5,000円相当のクーポン券を発行
- (2)さっと東温ETCでお得クーポン【換券期間：令和4年12月12日～令和5年1月15日】
 - ・ETC無線通行で川内IC出口を利用した方にクーポン券1,000円分を配布
 - ・さくらの湯観光物産センターにて換券
- (3)もっと東温デジタルdeスタンプラリー【開催期間：令和4年12月12日～令和5年1月22日】
 - ・市内10か所の観光地等に設置したQRコードをスマートフォンで読み取り、デジタルスタンプを獲得
 - ・スタンプ獲得数に応じて、市の特産品セットが当たる抽選に応募



◇事業実績

- ・クーポン券利用登録店舗：市内観光施設、飲食店等で48店舗
- ・旅っチャによるクーポン販売数：10,400枚(完売)
- ・ETC換券数：641件(1,282枚、換券率80.1%)
- ・スタンプラリー参加登録数：552人(累計スタンプ発行数：2,683件)

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,782,497円			

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

8款 土木費

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市道の維持補修 <道路橋梁維持管理費>		136,583,000円	135,689,183円

◇主な事業内容

(1)道路台帳作成委託業務 市道改良等を実施した路線に関する道路台帳の修正(13路線、L=1,054m)	3,850千円
(2)市道除草委託業務(市道37路線)	26,631千円
(3)市道植樹帯管理委託業務 市内全域の植樹帯における除草・灌水・剪定作業	8,211千円
(4)市内一円支障木伐採委託料(市内3路線 7箇所)	3,001千円
(5)重機借上料 市道及び生活道路の除雪、倒木・崩土除去、道路陥没復旧作業に係る重機の借上	6,010千円
(6)市道維持修繕工事 市道及び生活道路の舗装補修等(80か所、A=2,322㎡、雑工一式)	38,676千円
(7)公共土木施設維持工事 市道及び生活道路の公共施設等維持補修(32路線、施設維持工一式)	28,205千円
(8)下水道事業関連舗装補修工事 下水道事業に関連する舗装補修工事(A=169㎡)	2,210千円
(9)交通安全施設整備工事 ガードレール等(11か所)、カーブミラー等(新設18か所)	9,066千円
(10)市道補修材料費 各地区に支給したコンクリート等の材料費やアスファルト補修材料費	1,538千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,562,000円	134,127,183円

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
橋梁等の長寿命化事業 <橋梁等長寿命化事業>		337,140,000円	217,603,550円

計画的かつ予防的な修繕対策を実施することで、橋梁等の維持管理費の平準化・縮減を図り、安全性の確保を図りました。

◇事業内容

・天神橋補修調査設計委託料	4,422千円
・橋梁点検委託料 愛媛県に委託(68か所)	18,954千円
・市道橋梁補修調査設計	48,079千円
・見奈良大橋補修工事	141,949千円
・天神橋補修調査設計	4,200千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	114,083,000円	78,000,000円		25,520,550円

※公共事業等債

8款 土木費

款項目	8.2.2	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
スマートインターチェンジの整備 <スマートインターチェンジ整備事業>		530,567,000円	171,760,800円

スマートインターチェンジを整備することで、陸上自衛隊駐屯地、県警機動隊基地、救急医療施設及び新たな工業団地などのアクセスを向上させ、県内全域を対象とした防災、救急医療の体制強化や企業誘致による雇用創出など地域経済の活性化を図ります。

◇主な事業内容

・委託料 (スマートIC調査設計委託料、アクセス道路測量設計委託料ほか)	51,910千円
・工事請負費 (スマートIC道路改築工事、アクセス道路改築工事)	64,176千円
・土地購入費 (スマートIC用地、アクセス道路用地)	14,135千円
・補償金 (スマートIC物件移転補償金、アクセス道路物件移転補償金ほか)	41,416千円



スマートインターチェンジ完成予想図

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	75,637,000円	61,200,000円	3,637,217円	31,286,583円

※公共事業等債等 ※道路整備受託事業収入(NEXCO施行分)等

款項目	8.3.1	産業建設部	都市整備課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
住宅・建築物安全ストックの形成 <住宅・建築物安全ストック形成事業>		7,928,000円	6,525,408円

木造住宅等の耐震改修の促進を図り、安全で災害に強いまちづくりのため、木造住宅所有者への技術者派遣や耐震診断及び耐震改修工事の費用並びにブロック塀の除却・設置費用に対し、その一部を補助しました。

○事業実績

No.	事業名	補助戸数	R4年度実績額
1	木造住宅耐震診断事業補助金	1戸	20千円
2	木造住宅耐震診断技術者派遣事業委託料	8戸	407千円
3	木造住宅耐震改修事業補助金	5戸	4,004千円
4	ブロック塀等安全対策事業補助金	8戸	2,094千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,881,000円			1,644,408円

8款 土木費

款項目	8.3.1	産業建設部	都市整備課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
大規模盛土造成地の安全性の調査 <宅地耐震化推進事業>		2,076,000円	1,925,000円

大地震時における大規模盛土造成地の滑動崩落等による被害を防止するため、県が行った調査(第一次スクリーニング)により抽出された東温市内の造成地について、国のガイドラインに基づき基礎資料収集や現地踏査等から、安全性の把握及び対策の優先度を定める計画(第二次スクリーニング計画)を作成しました。

◇事業内容

- | | |
|----------|--|
| (1) 調査箇所 | 松瀬川地区(横灘団地) |
| (2) 調査時期 | 令和4年6月～令和4年12月 |
| (3) 調査内容 | 現地調査、優先度調査 |
| (4) 調査結果 | 直ちに対策工事等が必要な状態ではないとの評価となったため、市において毎年経過観察を行う。 |



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	933,000円			992,000円

款項目	8.3.6	産業建設部	都市整備課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
公園の整備 <公園整備事業>		18,400,000円	14,915,000円

重信川河川敷の3公園(樋口・茶堂・見奈良緑地)は、感染対策に配慮しながら健康づくりを継続できる場所として人気が高まっており、公園の更なる認知度及び魅力のアップ、また、公園利用者の利便性の向上を図ることを目的に、ドッグランの整備等を行いました。

◇事業内容

- ・重信川河川敷公園整備測量設計委託料 1,870千円
測量設計業務 1式(樋口、茶堂、見奈良緑地)
- ・重信川河川敷公園整備工事 13,045千円
駐車場整備工 1式、ドッグラン整備工 1式、看板設置工 1式、植栽工 1式(樋口、茶堂、見奈良緑地)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,915,000円		10,000,000円	0円

※公共施設等管理基金繰入金

9款 消防費

款項目	9.1.3	消防本部	警防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
消防団車輛等の整備 <消防団車輛等整備事業>		16,056,000円	15,263,480円

市内にホース格納箱を設置することにより、自主防災力の強化に繋げ、軽四輪小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプの更新により、災害対応能力の向上を図りました。

◇事業内容

- ・軽四輪小型動力ポンプ積載車更新(2台) 9,601千円
森・音田
- ・小型動力ポンプ更新(2台) 3,432千円
八反地・下林
- ・ホース格納箱更新(15台) 2,231千円
老朽化している10か所更新、5か所新設



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,288,000円			1,975,480円

款項目	9.1.3	消防本部	警防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
計画的な消火栓の維持管理 <水道事業会計負担金(消火栓分)>		7,290,000円	6,580,000円

火災発生時の初期消火及び水利確保のため東温市内に計画的に消火栓を設置し、維持管理を行う。

◇事業内容

- ・消火栓維持管理費 5,490千円
915基×500円×12ヵ月
- ・消火栓修理負担金 1,090千円
 - 上林 修繕1基 22千円
 - 則之内 修繕1基 176千円
 - 狩場 移設1基 892千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,199,750円	4,380,250円

9款 消防費

款項目	9.1.3	消防本部	警防課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
松山圏域消防指令センターの整備 <松山圏域消防指令センター整備事業>		20,627,000円	20,626,848円

松山圏域3市2町(松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町)を管轄する3消防本部で、119番の受信から出動指令、無線交信などの消防指令業務を共同で運用するため、令和6年度運用開始を目指し、松山圏域消防指令センターを松山市に整備します。

◇事業内容

- ・松山圏域消防指令センター整備事業負担金 20,627千円
各消防本部の負担額算出方法
令和4年度松山圏域消防指令センター整備総事業費 242,375,266円
按分率=人口90%:均等割10%

	松山	伊予	東温
負担額	180,443,410円	41,305,008円	20,626,848円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		20,600,000円		26,848円

※緊急防災・減災事業債

款項目	9.1.5	総務部	危機管理課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
避難所の資機材整備の充実 <避難所整備強化事業>		23,779,000円	23,776,865円

「南海トラフ巨大地震」など大規模災害時の備えとして、避難所の資機材整備の充実を図りました。

◇主な事業内容

- ・組立てトランク製自動ラップ式トイレ(56セット) 141,125千円
- ・避難所用資機材 3,061千円
(ガスコンロ35台、発電機15台、ラップポニー式3セット、トイレ用テント3張)
- ・避難所用消耗品 1,147千円
(圧縮毛布500袋、防寒・防風アルミシート2,000枚)
- ・防災倉庫(3基) 937千円
- ・簡易トイレ等(本体10個、便袋50袋、消耗品) 674千円
- ・エアベッド(300個) 587千円
- ・ポータブルライト(96個) 581千円
- ・ワンタッチパーテーション(50張) 543千円
- ・簡易間仕切り目隠しシート(200個) 527千円
- ・寝袋(30個) 216千円
- ・感染症抗原検査キット(100個) 121千円



自動ラップ式トイレとトイレ用テント

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,162,770円			8,614,095円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

※電源立地地域対策交付金

10款 教育費

款項目	10.1.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
特別支援教育事業 <特別支援教育事業>		90,210,000円	86,915,560円

特別支援教育指導員を配置し、小・中学校で特別な支援を要する児童・生徒の保護者や教職員に対して指導助言を行いました。また、小中学校に学校生活支援員を配置し、生活面や学習面で特別な支援を要する児童・生徒に対し適切な支援を行いました。
巡回相談や教育相談、講演会・研修会等を実施し、特別支援教育の充実を図りました。

◇事業内容

(1)報酬	59,429千円
特別支援教育指導員 1人	
学校生活支援員 37人	
・小学校:配置人数 29人	
(北吉井小学校8人、南吉井小学校8人、拝志小学校3人、上林小学校1人、川上小学校6人、東谷小学校1人、西谷小学校2人)	
・中学校:配置人数 8人	
(重信中学校5人、川内中学校3人)	
(2)報償費(巡回相談等謝礼)	1,412千円
(3)その他必要経費(社会保険料、特別支援教育備品購入費等)	26,075千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				86,915,560円

款項目	10.1.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
小学校施設の大規模改修 <小学校施設大規模改修事業>		54,282,000円	52,378,684円

◇事業内容

(1)委託料	6,124千円
・北吉井小学校屋外プール長寿命化調査委託料	
	1,026千円
・南吉井小学校屋外トイレ大規模改修等工事実施設計委託料	
	2,860千円
・南吉井小学校屋内運動場長寿命化調査委託料	
	1,119千円
・拝志小学校屋内運動場長寿命化調査委託料	
	1,119千円
(2)工事請負費	46,255千円
・北吉井小学校駐車場舗装工事	
	4,717千円
・北吉井小学校屋内運動場照明設備改修工事	
	16,767千円
・川上小学校屋内運動場照明設備改修工事	
	15,224千円
・西谷小学校屋内運動場照明設備改修工事	
	9,547千円



北吉井小学校屋内運動場照明設備改修工事

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,629,000円	41,100,000円		1,649,684円

※旧合併特例事業債

10款 教育費

款項目	10.3.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中学校施設の大規模改修 <中学校施設大規模改修事業>		75,982,000円	75,908,316円

◇事業内容

(1)委託料	38,426千円
・重信中学校中校舍長寿命化改修工事実施設計委託料	34,650千円
・川内中学校特別教室棟長寿命化調査委託料	1,026千円
・重信中学校雨水排水設備整備工事施工管理委託料	2,750千円
(2)工事請負費	37,482千円
・重信中学校雨水排水設備整備工事	37,482千円



重信中学校雨水排水設備工事

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,665,000円	60,000,000円		4,243,316円

※旧合併特例事業債

款項目	10.2.2、10.3.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
学校ICTの整備 <小学校ICT整備事業、中学校ICT整備事業>		180,152,000円	177,907,768円

情報通信技術 (ICT) を活用できる環境を市内小中学校に整備し、その特徴を生かして教育の質の向上を目指しました。

◇主な事業内容

・通信運搬費 (ネットワーク回線、院内学級モバイル等)	2,075千円
・委託料 (フィルタリングサービス導入業務委託料、 GIGAスクールサーバ等サポート業務委託料等)	20,822千円
・使用料及び賃借料 (フィルタリングサービス使用料、学習向上支援教材使用料、 教育用コンピュータ等借上料等)	103,842千円
・工事請負費 (電子黒板等設置工事: 小学校)	45,440千円
・備品購入費 (情報教育備品)	2,234千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	67,450,620円			110,457,148円

10款 教育費

款項目	10.5.6	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
学校・家庭・地域の連携推進 <学校・家庭・地域連携推進事業>		4,553,000円	3,896,912円

◇主な事業内容

(1)わんぱく広場

・重信わんぱく広場(プログラミング、国際交流 外)	年間10回	累計参加人数:265人
・川内わんぱく広場(カーリング、郷土料理 外)	年間10回	累計参加人数:243人
・ジュニア体験塾(デイキャンプ、接遇体験 外)	年間10回	累計参加人数:179人

(2)放課後わくわく教室

・北吉井放課後わくわく教室(ダンス、体操 外)	年間27回	累計参加人数:766人
・川上放課後わくわく教室(工作、演劇 外)	年間13回	累計参加人数:408人
・拝志放課後わくわく教室(工作、地域交流 外)	年間15回	累計参加人数:371人



わんぱく広場



放課後わくわく教室

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,378,000円			1,518,912円

款項目	10.6.3	教育委員会	学校給食センター
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
学校給食のアレルギー食対応 <アレルギー食対応事業>		7,387,000円	7,322,702円

◇事業内容

(1)人件費

・会計年度任用職員(月給栄養士) 1人 2,706千円

・会計年度任用職員(月給栄養士) 1人 2,706千円

(2)運営管理経費

・需用費 4,617千円

・消耗品費(食品運搬用ステンレス容器、その他消耗品) 1,319千円

・備品購入費 3,298千円

テーブル型消毒保管機 2台

冷蔵庫 1台

その他備品(移動台、電子レンジ、デジタル式上皿台秤等)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,322,702円

11款 災害復旧費

款項目	11.1.2	産業建設部	農林振興課
		予算現額	決算額
主な内容 <事業名>			
林道・林業用施設の災害復旧 <林業用施設災害復旧事業>		23,400,000円	22,426,477円

◇事業内容

(1)重機借上料(4件)	881千円
(2)工事請負費 林道災害復旧工事	21,545千円
	21,545千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,202,000円	400,000円		3,824,477円

※災害復旧事業債

款項目	11.2.1	産業建設部	建設課
		予算現額	決算額
主な内容 <事業名>			
公共土木施設の災害復旧 <公共土木施設災害復旧事業>		23,800,000円	9,649,409円

◇主な事業内容

(1)重機借上料(14件) 豪雨等による市内全域の崩土処理、倒木処理等	3,294千円
(2)公共土木施設災害復旧工事(1件) 河川災害復旧工事(1件)	5,400千円
	5,400千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,601,000円	1,700,000円		4,348,409円

※災害復旧事業債

Ⅲ 令和4年度 特別会計決算の概要

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 39 億 5,720 万 9 千円、歳出 35 億 4,476 万 9 千円で、前年度に比べ歳入は 1 億 4,192 万 6 千円 (3.5%) の減、歳出は 5,352 万 5 千円 (1.5%) の減となりました。歳入歳出差引額は、4 億 1,244 万円の黒字となり、県への普通交付金等の精算返還金や前年度繰越金等を差し引いた実質的な単年度収支は、8,137 万円の赤字となっています。

歳出では、保険給付費が 5,503 万 7 千円 (2.1%) の減、国民健康保険事業費納付金が 156 万 3 千円 (0.2%) の増となっています。

歳入では、県支出金が 7,549 万 1 千円 (2.9%) の減、繰越金が 6,075 万 9 千円 (10.8%) の減となっています。

第 11 表－1 国民健康保険特別会計決算の状況

〈歳 入〉

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 国民健康保険税	545,586	13.8	82,253	564,760	13.8	83,446	△ 19,174	△ 3.4	△ 1,192
2 使用料及び手数料	222	0.0	33	241	0.0	36	△ 19	△ 7.9	△ 2
3 県支出金	2,559,073	64.7	385,809	2,634,564	64.3	389,268	△ 75,491	△ 2.9	△ 3,458
4 財産収入	3	0.0	0	3	0.0	0	0	0.0	0
5 繰入金	311,148	7.9	46,909	313,738	7.6	46,356	△ 2,590	△ 0.8	553
6 繰越金	500,841	12.6	75,507	561,600	13.7	82,979	△ 60,759	△ 10.8	△ 7,471
7 諸収入	40,336	1.0	6,081	23,720	0.6	3,505	16,616	70.1	2,576
8 国庫支出金	0	0.0	0	509	0.0	75	△ 509	△ 100.0	△ 75
計	3,957,209	100.0	596,594	4,099,135	100.0	605,664	△ 141,926	△ 3.5	△ 9,070

〈歳 出〉

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 総務費	75,100	2.1	11,322	82,517	2.3	12,192	△ 7,417	△ 9.0	△ 870
2 保険給付費	2,518,126	71.0	379,636	2,573,163	71.5	380,195	△ 55,037	△ 2.1	△ 559
3 国民健康保険事業費納付金	891,927	25.2	134,468	890,364	24.7	131,555	1,563	0.2	2,913
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
5 保健事業費	28,037	0.8	4,227	24,794	0.7	3,663	3,243	13.1	563
6 基金積立金	3	0.0	0	3	0.0	0	0	0.0	0
7 諸支出金	31,576	0.9	4,760	27,453	0.8	4,056	4,123	15.0	704
計	3,544,769	100.0	534,414	3,598,294	100.0	531,663	△ 53,525	△ 1.5	2,751

※ 1人当りの額は、令和4年3月から令和5年2月の被保険者の平均 6,633人で除して算出しています。

(2) 加入世帯及び被保険者の状況

令和4年3月から令和5年2月までの平均加入世帯数は4,385世帯で、前年度に比べ74世帯(1.7%)の減となりました。また、被保険者数は6,633人で、前年度に比べ135人(2.0%)の減となりました。

なお、平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、退職者医療制度は原則廃止(経過措置により平成26年度末まで新規加入が可能)となりました。本市では、令和元年度末で対象者がなくなったため、令和2年度より退職者医療制度は終了となりました。

第11表-2

加入世帯及び被保険者の状況

1. 加入世帯

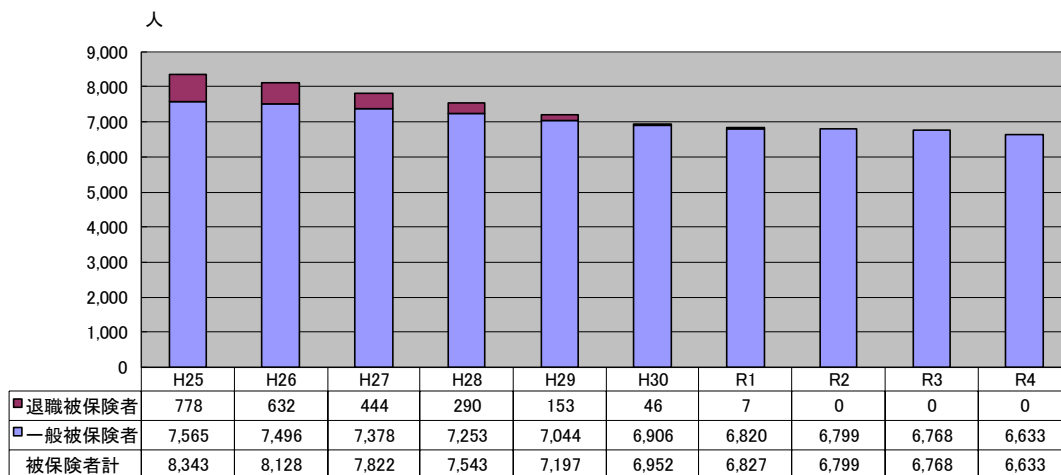
区 分	令和4年度 世帯	令和3年度 世帯	増 減 世帯
一 般 世 帯	4,385	4,459	△ 74
退 職 世 帯	0	0	0
計	4,385	4,459	△ 74

2. 被保険者

区 分	令和4年度 (a) 人	令和3年度 (b) 人	増 減 (a) - (b) 人
一 般 被 保 険 者	6,633	6,768	△ 135
退 職 被 保 険 者	0	0	0
計	6,633	6,768	△ 135

図-6

被保険者の推移



(3) 国民健康保険税の状況

保険税の調定額は、5億7,930万7千円で対前年度比2,342万3千円(3.9%)の減、収入額が5億4,558万6千円で対前年度比1,917万4千円(3.4%)の減となりました。

収納率は、全体で94.2%(前年度93.7%)と前年度を0.5ポイント上回りました。

このうち現年課税分の収納率は、97.8%(前年度97.6%)と前年度を0.2ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は、一般・退職を合わせて33.3%(前年度34.2%)となり、前年度を0.9ポイント下回りました。

第11表-3 国民健康保険税 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
国民健康保険税	R4	579,307	545,586	3,416	30,305	94.2	
	R3	602,730	564,760	5,516	32,454	93.7	
	増減	△ 23,423	△ 19,174	△ 2,100	△ 2,149	0.5	
一 般	現年課税分	R4	547,016	534,842	1	12,173	97.8
		R3	565,308	551,964	0	13,344	97.6
		増減	△ 18,292	△ 17,122	1	△ 1,171	0.2
	滞納繰越分	R4	32,277	10,739	3,406	18,132	33.3
		R3	37,384	12,776	5,511	19,097	34.2
		増減	△ 5,107	△ 2,037	△ 2,105	△ 965	△ 0.9
退 職	現年課税分	R4	0	0	0	0	0.0
		R3	0	0	0	0	0.0
		増減	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	R4	14	5	9	0	35.7
		R3	38	20	5	13	52.6
		増減	△ 24	△ 15	4	△ 13	△ 16.9

第11表-4 国民健康保険税率の推移

区 分		H21~H22	H23~H24	H25~H29	H30	R1~R4
医 療	所得割	8.0%	9.0%	10.4%	8.9%	8.5%
	均等割	22,500円	26,500円	30,400円	24,400円	24,000円
	平等割	19,000円	24,000円	27,600円	17,600円	17,200円
支 援	所得割	2.3%	2.5%	2.8%	3.3%	3.0%
	均等割	5,500円	6,400円	8,000円	8,900円	8,500円
	平等割	6,500円	7,500円	7,900円	6,400円	6,000円
介 護	所得割	1.8%	2.1%	2.4%	3.0%	2.8%
	均等割	5,800円	6,700円	7,800円	8,800円	8,700円
	平等割	3,200円	3,700円	4,700円	4,500円	4,500円

(4) 保険給付費の状況

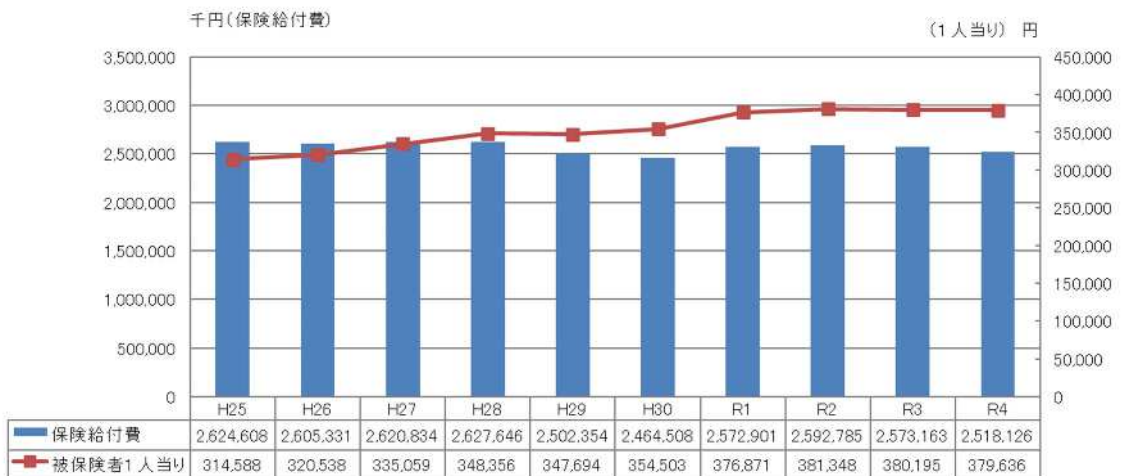
保険給付費は25億1,812万6千円で前年度に比べ5,503万7千円(2.1%)の減となっています。また、被保険者1人当りの保険給付費も、37万9,636円で前年度に比べ559円(0.1%)の減となっています。

第11表-5 保険給付費の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円
療 養 給 付 費	123,811	2,167,638	123,006	2,207,543	805	△ 39,905
療 養 費	2,156	12,587	2,047	12,803	109	△ 216
出 産 育 児 一 時 金	11	4,622	16	6,723	△ 5	△ 2,101
葬 祭 費	46	1,380	38	1,140	8	240
高 額 療 養 費	15,776	323,915	11,970	337,530	3,806	△ 13,615
傷 病 手 当 金	15	324	0	0	15	324
審 査 手 数 料	—	7,660	—	7,424	—	236
計	141,815	2,518,126	137,077	2,573,163	4,738	△ 55,037
一般・退職被保険者 (1人当たり)		(379,636円)		(380,195円)		(△559円)

図-7

保険給付費の推移(一般・退職)



第11表-6

療養給付の状況

療養給付費

区 分		件 数 件	日 数 日	給 付 額 千円	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円
入 院	R4	1,900	30,982	837,123	16.3	126,206
	R3	2,010	32,836	872,071	16.3	128,852
	増 減	△ 110	△ 1,854	△ 34,948	0.0	△ 2,646
入 院 外	R4	64,697	95,802	743,247	1.5	112,053
	R3	65,271	96,925	731,111	1.5	108,025
	増 減	△ 574	△ 1,123	12,136	0.0	4,028
歯 科	R4	16,583	27,886	156,087	1.8	23,532
	R3	16,410	28,480	156,452	1.7	23,116
	増 減	173	△ 594	△ 365	0.1	415
調 剤	R4	40,069	(47,867)	370,204	—	55,812
	R3	38,824	(46,899)	389,384	—	57,533
	増 減	1,245	(968)	△ 19,180	—	△ 1,721
食 事 療 養 費	R4	(1,823)	(81,583)	31,673	—	4,775
	R3	(1,914)	(85,985)	33,831	—	4,999
	増 減	△ (91)	△ (4,402)	△ 2,158	—	△ 224
訪 問 看 護	R4	562	3,897	29,304	7.0	4,418
	R3	491	3,121	24,694	6.4	3,649
	増 減	71	776	4,610	0.6	769
計	R4	123,811	158,567	2,167,638	—	326,796
	R3	123,006	161,362	2,207,543	—	326,174
	増 減	805	△ 2,795	△ 39,905	—	622

※1人当りの額は、令和4年3月から令和5年2月の被保険者の平均 6,633人で除して算出しています。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 4 億 8,772 万 5 千円、歳出 4 億 5,901 万 3 千円で、歳入歳出差引額は、2,871 万 2 千円の黒字となりました。

後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の一部が会計年度の取扱いから翌年度支払いとなるため、2,871 万 2 千円の収支差が生じています。

第 12 表-1 後期高齢者医療特別会計決算の状況

<歳 入>

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 後期高齢者医療保険料	322,202	66.1	59,822	309,919	66.2	58,942	12,283	4.0	880
2 使用料及び手数料	24	0.0	4	21	0.0	4	3	14.3	0
3 繰入金	137,616	28.2	25,551	129,858	27.7	24,697	7,758	6.0	854
4 繰越金	27,454	5.6	5,097	28,246	6.0	5,372	△ 792	△ 2.8	△ 275
5 諸収入	429	0.1	80	378	0.1	72	51	13.5	8
計	487,725	100.0	90,554	468,422	100.0	89,087	19,303	4.1	1,467

<歳 出>

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 総務費	8,541	1.9	1,586	8,145	1.8	1,549	396	4.9	37
2 後期高齢者医療広域連合納付金	450,057	98.0	83,561	432,447	98.1	82,246	17,610	4.1	1,315
3 諸支出金	415	0.1	77	376	0.1	72	39	10.4	5
計	459,013	100.0	85,224	440,968	100.0	83,867	18,045	4.1	1,357

年間平均被保険者数（4月～3月）

5,386 人

5,258 人

(2) 被保険者の状況

被保険者は、後期高齢者医療制度が創設された平成 20 年度から増加傾向にあります。

令和 4 年度の被保険者数は 5,386 人で、前年度に比べ 128 人（2.4%）増となりました。

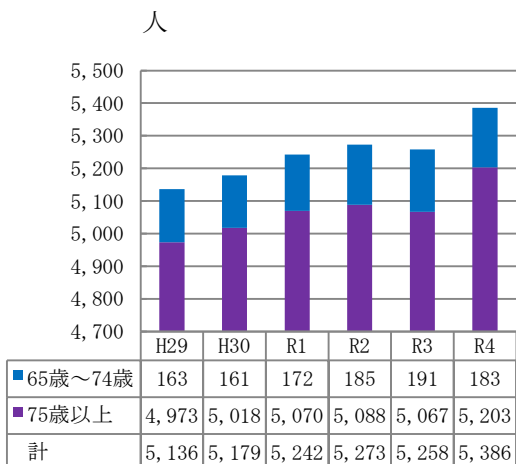
第 12 表-2 被保険者の状況

区 分	令和 4 年度 (a) 人	令和 3 年度 (b) 人	増 減 (a) - (b) 人
75 歳 以 上	5,203	5,067	136
65 歳 ～ 74 歳 (障害認定該当者)	183	191	△ 8
計	5,386	5,258	128

※被保険者数は、年間平均被保険者数（4月～3月）です。

図-8

被保険者の推移



自己負担割合が3割の方は201人(3.7%)、2割の方は786人(14.3%)、1割の方は4,493人(82.0%)となっています。なお、2割負担については、令和4年10月1日から新たに設けられました。

第12表-3 被保険者の所得区分の状況

所得区分	自己負担割合	令和4年度		令和3年度		増減	
		被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
現役並み所得者	3割	201	3.7	177	3.3	24	13.6
一般被保険者	2割	786	14.3	0	0.0	786	-
一般被保険者	1割	1,603	29.3	2,179	41.1	△576	△26.4
低所得者I・II		2,890	52.7	2,951	55.6	△61	△2.1
計		5,480	100.0	5,307	100.0	173	3.3

※被保険者数は、3月末時点の人数です。

(3) 保険料の状況

保険料の算定では、法定7割軽減の被保険者が2,828人(52.5%)、5割軽減の被保険者が775人(14.4%)、被扶養者法定5割軽減の被扶養者が13人(0.2%)、2割軽減の被保険者が546人(10.1%)、軽減非該当の被保険者が1,226人(22.8%)となっています。

第12表-4 後期高齢者医療保険料算定額の状況

区分 (令和4年度)	令和4年度		令和3年度		増減	
	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
7割軽減	2,828	52.5	2,751	52.1	77	2.8
5割軽減	775	14.4	715	13.6	60	8.4
5割軽減(被扶養者)	13	0.2	12	0.2	1	8.3
2割軽減	546	10.1	519	9.9	27	5.2
軽減非該当	1,226	22.8	1,279	24.2	△53	△4.1
計	5,388	100.0	5,276	100.0	112	2.1

※被扶養者は、令和元年度以降は資格取得後2年を経過する月までの間、5割軽減となります。

※被保険者数の合計は、10月末時点の人数です。

後期高齢者医療保険料の調定額は3億2,258万1千円、収入済額は3億2,220万2千円、収納率は、全体で99.8%となりました。

このうち現年度分特別徴収保険料の収納率は、100.0%、現年度分普通徴収保険料の収納率は、99.7%、滞納繰越分普通徴収保険料の収納率は72.3%となりました。

第12表-5

後期高齢者医療保険料 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収入済額 (B) 千円	不納欠損額 (C) 千円	収入未済額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
後期高齢者医療保険料	R4	322,581	322,202	31	348	99.8	
	R3	310,346	309,919	233	194	99.8	
	増減	12,235	12,283	△ 202	154	0.0	
特別徴収	現年課税分	R4	185,126	185,309	0	△ 183	100.0
		R3	181,872	182,287	0	△ 415	100.0
		増減	3,254	3,022	0	232	0.0
普通徴収	現年課税分	R4	136,841	136,449	0	392	99.7
		R3	127,645	127,302	0	343	99.7
		増減	9,196	9,147	0	49	0.0
	滞納繰越分	R4	614	444	31	139	72.3
		R3	829	330	233	266	39.8
		増減	△ 215	114	△ 202	△ 127	32.5

※ 特別徴収現年課税分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については、実質収納率である100.0%としています。

(4) 医療給付の状況

医療給付費は、46億2,986万5千円となり1人当たりの支弁額は89万2,590円となっています。

第12表-6

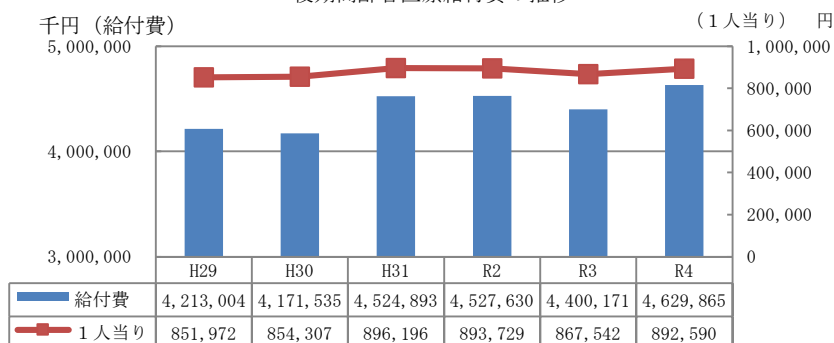
医療給付の内容

区 分		金 額 千円	受 診 率 %	件 数 件	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 支 弁 額 円
入 院	R4	2,177,509	78.1	4,053	16.0	419,801
	R3	2,017,598	78.4	3,974	17.1	397,791
	増減	159,911	△ 0.3	79	△ 1.1	22,010
入 院 外	R4	1,369,744	1,537.5	79,752	1.7	264,073
	R3	1,330,061	1,535.0	77,854	1.8	262,236
	増減	39,683	2.5	1,898	△ 0.1	1,837
歯 科	R4	165,921	259.8	13,474	1.7	31,988
	R3	152,460	237.4	12,042	1.8	30,059
	増減	13,461	22.4	1,432	△ 0.1	1,929
調 剤	R4	762,931	—	54,929	—	147,085
	R3	772,472	—	52,598	—	152,301
	増減	△ 9,541	—	2,331	—	△ 5,216
食 事 療 養 費	R4	63,516	—	(3,864)	—	12,245
	R3	64,269	—	(3,773)	—	12,671
	増減	△ 753	—	(91)	—	△ 426
訪 問 看 護 療 養 費	R4	90,244	13.3	690	10.9	17,398
	R3	63,311	11.3	573	10.1	12,483
	増減	26,933	2.0	117	0.8	4,915
計	R4	4,629,865	—	152,898	—	892,590
	R3	4,400,171	—	147,041	—	867,542
	増減	229,694	—	5,857	—	25,048

被保険者数は令和4年3月～令和5年2月：5,187人として算出しています。

図-9

後期高齢者医療給付費の推移



3 介護保険特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 44 億 182 万 2 千円、歳出 39 億 2,866 万 1 千円で、歳入歳出差引額は、4 億 7,316 万 1 千円、前年度に比べ歳入は 1 億 1,407 万 8 千円 (2.7%) の増、歳出は 222 万 6 千円 (0.1%) の増となりました。

歳出は、保険給付費が 36 億 3,806 万 3 千円で前年度に比べ 653 万 5 千円 (0.2%) の減、地域支援事業費が 1 億 7,825 万 6 千円で前年度に比べ 254 万 4 千円 (1.4%) の減となりました。

第 13 表-1 介護保険特別会計決算状況

<歳入>

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 保 険 料	823,136	18.7	78,446	814,498	19.0	78,423	8,638	1.1	23
2 使用料及び手数料	35	0.0	3	38	0.0	4	△ 3	△ 7.9	△ 1
3 国 庫 支 出 金	998,254	22.7	95,135	976,981	22.8	94,067	21,273	2.2	1,068
4 支 払 基 金 交 付 金	1,021,564	23.2	97,357	1,006,393	23.5	96,899	15,171	1.5	458
5 県 支 出 金	551,687	12.5	52,577	550,859	12.8	53,038	828	0.2	△ 461
6 財 産 収 入	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
7 繰 入 金	638,937	14.5	60,892	641,286	14.9	61,745	△ 2,349	△ 0.4	△ 853
8 繰 越 金	361,309	8.2	34,433	290,691	6.8	27,989	70,618	24.3	6,444
9 諸 収 入	6,900	0.2	658	6,998	0.2	674	△ 98	△ 1.4	△ 16
計	4,401,822	100.0	419,501	4,287,744	100.0	412,839	114,078	2.7	6,662

<歳出>

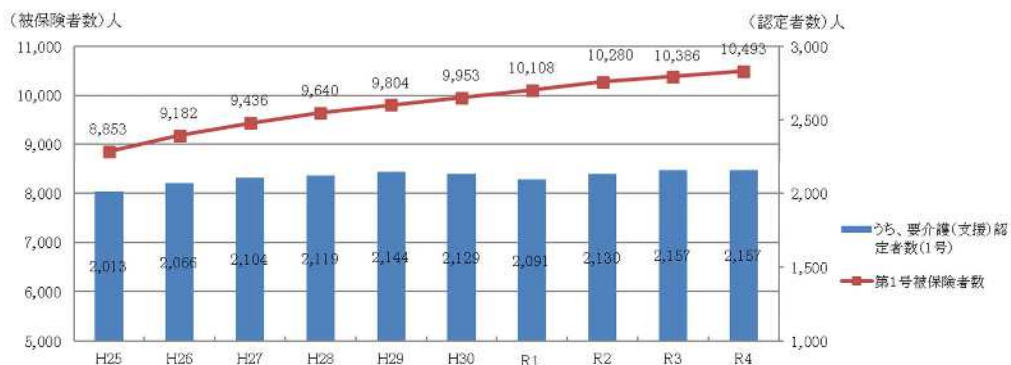
区 分	令和4年度			令和3年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 総 務 費	91,934	2.4	8,761	95,540	2.4	9,199	△ 3,606	△ 3.8	△ 438
2 保 険 給 付 費	3,638,063	92.6	346,713	3,644,598	92.8	350,914	△ 6,535	△ 0.2	△ 4,201
3 地 域 支 援 事 業 費	178,256	4.5	16,988	180,800	4.6	17,408	△ 2,544	△ 1.4	△ 420
4 基 金 積 立 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
5 公 債 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
6 諸 支 出 金	20,408	0.5	1,945	5,497	0.2	529	14,911	271.3	1,416
計	3,928,661	100.0	374,407	3,926,435	100.0	378,050	2,226	0.1	△ 3,643

介護保険第1号被保険者数 10,493 人 10,386 人 107 人
(4月～3月の平均被保険者数)

(2) 第1号被保険者数及び要介護（支援）認定者数の状況

第1号被保険者数は 10,493 人で前年度に比べ 107 人 (1.0%) の増、要介護（支援）認定者数は 2,157 人で前年度と同数でした。

図-10 第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移



(3) 介護保険料の状況

介護保険料の区分は、第1段階（年額26,200円）から第9段階（年額148,400円）に設定されています。

全被保険者数は10,548人で前年度に比べ94人（0.9%）の増、また、現年度調定額総額では8億2,406万8千円で前年度に比べ801万5千円（1.0%）の増となっています。

第13表-2 介護保険料算定額状況

令和4年度				令和3年度			
区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円	区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円
第1段階	26,200	1,706	45,542	第1段階	26,200	1,762	45,118
第2段階	43,700	1,293	57,353	第2段階	43,700	1,329	56,206
第3段階	61,100	1,206	75,761	第3段階	61,100	1,279	73,004
第4段階	78,600	1,043	79,861	第4段階	78,600	989	84,243
第5段階	87,300	1,409	124,204	第5段階	87,300	1,431	123,318
第6段階	104,800	1,487	151,170	第6段階	104,800	1,410	146,594
第7段階	113,500	1,330	149,292	第7段階	113,500	1,298	151,676
第8段階	131,000	592	72,581	第8段階	131,000	520	67,624
第9段階	148,400	482	68,304	第9段階	148,400	436	68,270
計		10,548	824,068	計		10,454	816,053

*被保険者数は、年度末現在の人数

*調定額は、現年度分調定額

介護保険料の調定額総額は8億3,195万4千円で前年度に比べ585万3千円（0.7%）の増、収入済額が8億2,313万6千円で前年度に比べ863万8千円（1.1%）の増となりました。

収納率は、98.9%（前年度98.6%）で、前年度を0.3ポイント上回りました。

このうち現年度分普通徴収保険料の収納率は、94.0%（前年度93.4%）で、前年度を0.6ポイント上回り、過年度分普通徴収保険料の収納率は、13.1%（前年度16.0%）と前年度を2.9ポイント下回りました。

第13表-3 介護保険料収納状況

区 分	調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
介 護 保 険 料	R4	831,954	823,136	2,399	98.9
	R3	826,101	814,498	4,290	98.6
	増 減	5,853	8,638	△ 1,891	0.3
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	R4	766,208	767,690	0	100.0
	R3	759,130	759,700	0	100.0
	増 減	7,078	7,990	0	0.0
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R4	57,859	54,414	0	94.0
	R3	56,923	53,187	0	93.4
	増 減	936	1,227	0	0.6
過 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R4	7,887	1,032	2,399	13.1
	R3	10,048	1,611	4,290	16.0
	増 減	△ 2,161	△ 579	△ 1,891	△ 2.9

※ 特別徴収現年度分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については実質収納率である100.0%としています。

(4) 保険給付費の状況

保険給付費は、総額 36 億 3,806 万 3 千円で前年度に比べ 653 万 5 千円 (0.2%) の減、第 1 号被保険者 1 人当たりでは 34 万 6,714 円で前年度に比べ 4,200 円 (1.2%) の減となっています。

このうち、居宅サービス費が 16 億 6,053 万 9 千円で前年度に比べ 1,559 万円 (0.9%) の減、施設サービス費が 11 億 5,382 万 6 千円で前年度に比べ 4,671 万 7 千円 (4.2%) の増、地域密着型サービス費が 6 億 1,662 万円で前年度に比べ 1,663 万 9 千円 (2.6%) の減となっています。

第 13 表-4 保険給付費状況

区 分		件 数	日 数・回 数	費 用 額	給 付 額	1 人 当 り	
		件	日	千円	千円	給 付 額	
居 宅 サ ー ビ ス	R 4	49,801	533,419	1,839,119	1,660,539	158,252	
	R 3	48,935	524,078	1,857,559	1,676,129	161,383	
	増減	866	9,341	△ 18,440	△ 15,590	△ 3,131	
	訪 問 通 所 サ ー ビ ス	R 4	15,975	155,179	1,079,736	963,854	91,857
		R 3	15,486	153,032	1,069,431	953,573	91,813
		増減	489	2,147	10,305	10,281	44
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	R 4	1,538	22,895	209,819	186,937	17,815
		R 3	1,610	24,721	237,982	213,006	20,509
		増減	△ 72	△ 1,826	△ 28,163	△ 26,069	△ 2,694
	特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護 サ ー ビ ス 等	R 4	16,807	355,345	354,453	316,238	30,138
		R 3	16,346	346,325	353,252	314,593	30,290
		増減	461	9,020	1,201	1,645	△ 152
福 祉 用 具 購 入 費 ・ 住 宅 改 修 費	R 4	272	—	14,343	12,742	1,214	
	R 3	294	—	16,055	14,118	1,359	
	増減	△ 22	—	△ 1,712	△ 1,376	△ 145	
居 宅 介 護 支 援 (ケ ア プ ラ ン)	R 4	15,209	—	180,768	180,768	17,228	
	R 3	15,199	—	180,839	180,839	17,412	
	増減	10	—	△ 71	△ 71	△ 184	
施 設 サ ー ビ ス	R 4	4,090	122,418	1,286,639	1,153,826	109,962	
	R 3	3,978	112,029	1,235,838	1,107,109	106,597	
	増減	112	10,389	50,801	46,717	3,365	
	介 護 老 人 福 祉 (特 養)	R 4	1,665	51,345	481,695	432,828	41,249
		R 3	1,632	46,652	470,788	422,459	40,676
		増減	33	4,693	10,907	10,369	573
	介 護 老 人 保 健 (老 健)	R 4	2,284	67,269	748,650	670,816	63,930
		R 3	2,222	61,760	718,125	642,971	61,908
		増減	62	5,509	30,525	27,845	2,022
	介 護 療 養 型 医 療	R 4	25	697	6,690	6,021	574
		R 3	43	1,262	12,282	11,031	1,062
		増減	△ 18	△ 565	△ 5,592	△ 5,010	△ 488
介 護 医 療 院	R 4	116	3,107	49,604	44,161	4,209	
	R 3	81	2,355	34,643	30,648	2,951	
	増減	35	752	14,961	13,513	1,258	
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	R 4	3,043	73,142	690,769	616,620	58,765	
	R 3	3,194	74,918	711,408	633,259	60,972	
	増減	△ 151	△ 1,776	△ 20,639	△ 16,639	△ 2,207	
審 査 支 払 手 数 料	R 4	56,360	—	—	4,363	416	
	R 3	55,483	—	—	4,295	414	
	増減	877	—	—	68	2	
高 額 介 護 ・ 高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス 費	R 4	8,484	—	—	109,182	10,405	
	R 3	8,581	—	—	110,096	10,600	
	増減	△ 97	—	—	△ 914	△ 195	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	R 4	3,840	—	—	93,533	8,914	
	R 3	4,036	—	—	113,710	10,948	
	増減	△ 196	—	—	△ 20,177	△ 2,034	
合 計	R 4	125,618	728,979	3,816,527	3,638,063	346,714	
	R 3	124,207	711,025	3,804,805	3,644,598	350,914	
	増減	1,411	17,954	11,722	△ 6,535	△ 4,200	

* 1 人当りの額は、給付費を平均被保険者数 (4 月から 3 月) で除して算出しています。

4 田窪第2工業団地特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入7億471万8千円、歳出7億471万8千円で、前年度に比べ6億3,514万円の増となりました。

歳出では、用地購入及び工事実施に伴い、事業費が6億3,505万7千円（912.7%）の増となっています。

歳入では、事業費の増に伴い、市債が5億7,430万円（826.3%）の増、愛媛県産業用地確保支援事業による補助金として、県支出金が6,065万2千円の増となっています。

第14表 田窪第2工業団地特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 繰入金	266	0.0	78	0.1	188	241.0
2 市債	643,800	91.4	69,500	99.9	574,300	826.3
3 県支出金	60,652	8.6	0	0.0	60,652	皆増
計	704,718	100.0	69,578	100.0	635,140	912.8

<歳出>

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 事業費	704,635	100.0	69,578	100.0	635,057	912.7
2 公債費	83	0.0	0	0.0	83	皆増
計	704,718	100.0	69,578	100.0	635,140	912.8

(2) 令和4年度の主な事業

○工業団地整備工事（開発区域A=3.2ha）

敷地造成 A=1.7ha

擁壁 L=113m

水路 L=306m

調整池(640m³) 1式

○工業団地用地購入

対象者 16名 面積 30,371.31 m²

○物件移転補償金

対象者 14名



田窪第2工業団地 工事中写真

5 吉久工業団地特別会計

(1) 決算規模及び決算収支

本会計は、吉久工業団地造成事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和4年度に設置されました。

決算額は、歳入2,814万7千円、歳出2,814万7千円となりました。

第15表 吉久工業団地特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 繰入金	47	0.2	—	—	47	皆増
2 市債	28,100	99.8	—	—	28,100	皆増
計	28,147	100.0	—	—	28,147	皆増

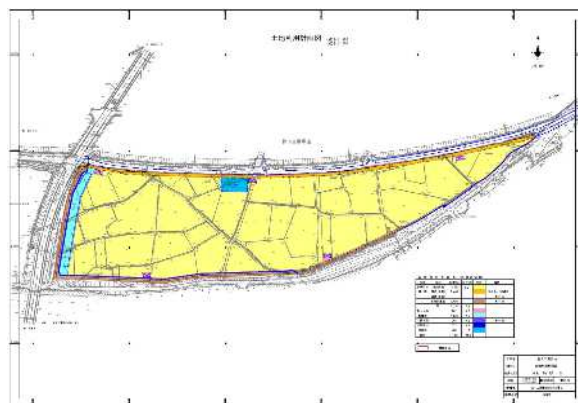
<歳出>

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 事業費	28,147	100.0	—	—	28,147	皆増
計	28,147	100.0	—	—	28,147	皆増

(2) 令和4年度の主な事業

○現地調査及び設計委託業務

- ・ 工業団地設計 A=4.3ha
- ・ 道路概略設計 L=2.0km
- ・ 水道設計 L=530m
- ・ 下水道設計 L=410m
- ・ 地質調査 N=4箇所
- ・ 用地・補償調査 工作物調査9件
地積測量図作成33筆



吉久工業団地 土地利用計画図



愛媛県 東温市 財政課

令和5年8月 作成